

事業計画書目次

[みどり環境局]

9款1項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	職員人件費	6,437,004	6,437,004	6,163,737	6,163,737	273,267	273,267	
2	みどり環境総務費	5,833	5,821	14,231	14,193	△ 8,398	△ 8,372	
	計	6,442,837	6,442,825	6,177,968	6,177,930	264,869	264,895	

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9-1-1-1					
歳出予算科目	一般会計	9	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	職員人件費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	6,437,004	0	0	0	0	6,437,004
令和6年度	6,163,737	0	0	0	0	6,163,737
増▲減	273,267	0	0	0	0	273,267

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	6,289,532	6,072,001	6,163,737	6,163,737	0
	市債+一般財源	6,289,532	6,072,001	6,163,737	6,163,737	0
決算	事業費	6,361,407	6,115,782			
	市債+一般財源	6,361,407	6,115,782			

事業概要 (アクティビティ)	みどり環境局職員人件費 ・常勤一般職員 688人 ・暫定再任用職員 常勤職員 2人 短時間勤務職員 8人							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	6,437,004	6,163,737	273,267	
	細事業合計	6,437,004	6,163,737	273,267		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 安形 和倫	係長 山本 憲隆	池田 帆乃歌
------------------------------------	-------------	-------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9-1-1-2					
歳出予算科目	一般会計	9	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	みどり環境総務費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	5,833	0	0	12	0	5,821
令和6年度	14,231	0	0	38	0	14,193
増▲減	▲8,398	0	0	▲26	0	▲8,372

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	6,307,504	6,429,064	14,231	14,231	14,231
	市債＋一般財源	6,307,470	6,429,006	14,193	14,193	14,193
決 算	事業費	6,393,314	15,870			
	市債＋一般財源	6,393,032	15,870			

事業概要 (アクティビティ)	市会・人事・労務などの業務の適正な執行、及び人材育成ビジョンに基づく職員育成に取り組む。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	庶務的経費、人材育成事業の経費を支出する。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市事務分掌規則							
根拠・データ等	過年度実績による積算							
事業スケジュール	通年で実施							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	みどり環境総務費		5,833	14,231	▲8,398
	細事業合計		5,833	14,231	▲8,398	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 安形 和倫	係長 山本 憲隆	池田 帆乃歌
------------------------------------	-------------	-------------	--------

事業計画書目次

[みどり環境局]

9款1項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	みどり環境企画事業	40,277	22,018	30,771	17,101	9,506	4,917	
2	広域環境政策推進事業	220	220	237	237	△ 17	△ 17	
3	よこはま協働の森基金事業	4,164	80	8,110	80	△ 3,946	0	
4	都市緑化祭等開催事業	8,000	8,000	0	0	8,000	8,000	○
	計	52,661	30,318	39,118	17,418	13,543	12,900	

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	戦略企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	9	款	1	項	2	目	政策番号	31	施策番号	99
事業名称	みどり環境企画事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	40,277	0	0	18,259	0	22,018
令和6年度	30,771	0	0	13,670	0	17,101
増▲減	9,506	0	0	4,589	0	4,917

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	26,177	29,026	26,771	26,771	26,771
	市債＋一般財源	18,109	17,676	13,101	13,101	13,101
決算	事業費	20,676	30,157			
	市債＋一般財源	12,057	10,485			

事業概要 (アクティビティ)	「横浜市環境管理計画」を総合的に推進し、この取組状況と横浜の環境の状況を総合的な視点でとりまとめ、年次報告書として公表します。また、「横浜市水と緑の基本計画」における、水と緑の目標像「多様なライフスタイルを実現できる水・緑豊かな都市環境」の実現に向けて事業推進するほか、「横浜みどりアップ計画市民推進会議」の開催、報告書の発行等を行います。また、これらの横浜市の環境の保全及び創造に関する事項について、環境創造審議会において調査審議します。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
環境創造審議会	単位	目標	2	2	2	2	2	2	2
	回	実績	2	1					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ●「横浜市環境管理計画」推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例の制定などの脱炭素化に向けた動きの加速、生物多様性国家戦略見直し等の状況を受け、環境分野のマスタープランである本計画について、2040年度を目標年次とした次期計画の策定に取り組みます（令和7年頃に策定予定）。 ・環境への関心が高まる中、計画の推進状況と横浜の環境の状況を、市民・事業者に分かりやすく伝えていきます。 ●水と緑の基本計画推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・「横浜みどりアップ計画 [2024-2028]」推進のための市民推進会議を開催し、報告書や広報誌作成等により、広く市民に情報を提供します。 ・広報誌については、市民委員が中心となって市民目線で内容を検討し、手に取りやすい広報誌を作成することで、みどりアップ計画やみどり税の認知度の向上にも寄与します。 ・水と緑の基本計画の目標年次である2025年に向けて事業を推進するとともに、次期計画策定のため有識者等との意見交換等を進めます。 ・令和6年度実施の緑被率調査について詳細調査を実施します。 ●環境創造審議会運営 <ul style="list-style-type: none"> ・環境創造審議会条例により設置されている附属機関である、環境創造審議会から専門的かつ多様なご意見をいただくことで、総合的な視点で本市の環境行政を推進します。
------	---

背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ●「横浜市環境管理計画」推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・次世代によりよい環境を残していくため、横浜の環境の将来像や環境政策の大きな方向性など、環境政策に関する横浜市の姿勢を示し、計画を通じて庁内はもとより、市民・企業と共有することが必要です。 ●水と緑の基本計画推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍を経てみどりの必要性・重要性が一層高まっており、水環境やみどりの保全・推進に引き続き取り組んでいくことが必要です。 ●環境創造審議会運営 <ul style="list-style-type: none"> ・気候変動の影響による豪雨や猛暑など深刻な気象災害の多発、国によるカーボンニュートラル宣言など、環境行政を取り巻く状況が近年めまぐるしく変化する中、みどり環境局は生活環境・みどり・農・公園の各分野で着実に取組を推進していく必要があります。
-------	--

根拠法令・方針針裁等	横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例、都市緑地法、緑の環境をつくり育てる条例、横浜みどりアップ計画市民推進会議運営要綱、横浜市環境創造審議会条例、横浜市環境保全基金条例、環境基本法、生物多様性基本法、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律
------------	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ●「横浜市環境管理計画」推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・環境に関心があり行動している市民の割合（環境に関する市民意識調査） 令和6年度82.7%、令和5年度87.8%、令和4年度82.2% ・企業が環境への取組を行う目的：社会的責任82.7%（令和3年度環境に関する企業意識調査） →「一歩先」の環境政策を発信し、市民・企業と協働しながら取組を推進 ●水と緑の基本計画推進事業 <ul style="list-style-type: none"> 平成18年度 「横浜市水と緑の基本計画」策定。 平成28年度 「横浜市水と緑の基本計画」改定。 令和5年度 「横浜みどりアップ計画 [2024-2028]」策定。計画の評価及び意見・提案、市民への情報提供を目的として「横浜みどりアップ計画市民推進会議」の開催、年次報告書や広報誌の発行を実施。 ●環境創造審議会運営 <ul style="list-style-type: none"> ・条例や各種計画の改定等について報告（生活環境の保全等に関する条例、横浜市地球温暖化対策実行計画等）、横浜市環境管理計画等の策定についての答申案（令和5年11月） ・横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例第18条、横浜市生活環境の保全等に関する条例第157条
---------	--

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ●「横浜市環境管理計画」推進事業 平成30年度 「横浜市環境管理計画」改定 令和4年度 計画改定に向けた庁内検討の実施 令和5年度 環境創造審議会での検討 令和6年度以降 市会報告、パブリックコメント、計画策定予定 ●水と緑の基本計画推進事業 令和6年度 「横浜市水と緑の基本計画」推進、次期計画策定に向けた庁内検討および有識者等の意見交換の実施。「横浜みどりアップ計画市民推進会議」運営。 ●環境創造審議会運営 審議案件に合わせて適宜開催
事業開始年度	平成8年度、平成19年度

		(単位：千円)			
細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	その他事務費	17,568	11,670	5,898
2	環境創造審議会運営	1,312	1,628	▲316	費用弁償削減による減
3	水と緑の基本計画推進事業	5,178	5,437	▲259	緑施策検討委託の減
4	「横浜市環境管理計画」推進事業	12,219	8,036	4,183	環境管理計画策定に向けた委託料の増
5	生物多様性地域戦略推進事業	4,000	4,000	0	
細事業合計		40,277	30,771	9,506	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	関根 伸昭	鈴木 允彦	漆原 史

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	戦略企画課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2			
歳出予算科目	一般会計	9	款	1	項	2	目	政策番号	31	施策番号	99
事業名称	広域環境政策推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	220	0	0	0	0	220
令和6年度	237	0	0	0	0	237
増▲減	▲17	0	0	0	0	▲17

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	209	229	237	237	0
	市債＋一般財源	209	229	237	237	0
決算	事業費	90	0			
	市債＋一般財源	90	0			

事業概要 (アクティビティ)
九都県市で共同して、快適な地域環境の創造や地球環境の保全に貢献する取組を推進するほか、環境保全行政の効果的な推進を目的として環境保全行政の諸問題について他都市と意見交換を行います。また、横浜上海友好交流事業に係る協定書に基づき、上海市と環境保全に係る技術交流を実施します。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標								
	実績								
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標								
	実績								

事業目的

- 九都県市共同普及啓発事業
 - ・九都県市首脳会議に設置される環境問題対策委員会では、多岐に亘る環境課題に対応するため、幹事会のほか、地球温暖化対策特別部会、緑化政策専門部会、大気保全専門部会、水質改善専門部会が設置されています。(令和7年は横浜市が幹事都市)
 - ・本事業では、幹事会及び緑化政策専門部会に係る負担金を支出します。
- 環境行政連絡調整事業
 - ・環境保全行政の諸問題について、東京都及び政令指定都市20市の各都市間で意見交換と相互の連絡を行い、環境保全行政の効果的な推進に資することを目的としています。
- 国際環境保全事業
 - ・上海市と5年ごとに締結している「横浜上海友好交流事業に係る協定書」に基づき、両市の下水道分野及び環境保全分野における環境保全の推進につなげることを目的としています。

背景・課題
地球温暖化対策などの環境課題は一自治体で対応できるものではなく、広域的に取り組む必要があります。

根拠法令・方針決裁等
横浜上海友好交流事業に係る協定書(2024-2028年度)

根拠・データ等

- ・九都県市首脳会議：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市の首長で構成
- ・国際環境保全事業：上海交流実績
平成27年度：受入(6名)、平成28年度：派遣(1名)、平成29年度～令和5年度実績：中止、令和6年度見込：未定

事業スケジュール

昭和44年度 環境行政連絡調整事業開始
 昭和54年度 九都県市共同普及啓発事業開始
 平成6年度 国際環境保全事業開始

事業開始年度
昭和44年度

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
1	国際環境保全事業	32	32	0	
2	環境行政連絡調整事業	83	115	▲32	会議開催都市変更による減
3	九都県市共同普及啓発事業	105	90	15	出張に伴う他都市との連絡調整を行うための携帯電話レンタル料の増

	細事業合計	220	237	▲17	
--	-------	-----	-----	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長		係長	

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	戦略企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	9	款	1	項	2	目	政策番号	31	施策番号	2
事業名称	よこはま協働の森基金事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	4,164	0	0	4,084	0	80
令和6年度	8,110	0	0	8,030	0	80
増▲減	▲3,946	0	0	▲3,946	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	8,128	8,110
	市債＋一般財源	80	80
決算	事業費	2,947	7,313
	市債＋一般財源	78	-431

令和8年度	令和9年度	令和10年度
4,164	4,164	4,164
80	80	80

事業概要 (アクティビティ)	市民に身近な小規模樹林地を取得・保全するための基金を設置し、市民との協働により、緑の保全を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
樹林地取得箇所数	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	か所	実績	0	0				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
協働パートナー数	単位	目標	推進	推進	推進	推進	推進	推進
	団体	実績	16団体	16団体				
事業目的	市民に身近な小規模樹林地(300㎡以上1,000㎡未満)を、市民との協働により取得、保全することを目的に設置した「横浜市協働の森基金」の拡充をはかるため、市として基金に積み立てるとともに、協働パートナーの取組のさらなる推進など、市民、企業、団体等からの寄附の拡大をはかります。また、毎月のホームページ更新等、引き続き制度PRを推進することで、制度の利用増加等が期待されます。							
背景・課題	市の特徴として、大都市でありながら市民生活の身近な場所に多くの樹林地を有しています。都市化とともに進む緑の減少を市民との協働により防ぎ、保全していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市協働の森基金条例、横浜市付属機関設置条例、横浜市協働の森基金事業実施要綱 横浜市協働の森基金審査委員会運営要綱							
根拠・データ等	寄附実績等記録簿							
事業スケジュール	・寄附金受納(随時) ・基金運用(年間)							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	よこはま協働の森基金事業		4,164	8,110	▲3,946
細事業合計			4,164	8,110	▲3,946	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 松本 昭弘	係長 吉山 良之	森田 知子
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	戦略企画課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	9 款	1 項	2 目	政策番号	31 施策番号 1
事業名称	都市緑化祭等開催事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	8,000	0	0	0	0	8,000
令和6年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	8,000	0	0	0	0	8,000

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	16,000	76,000	0
	市債+一般財源	0	0	16,000	76,000	0
決算	事業費	0	0			
	市債+一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	都市緑化に対する市民の理解と協力を得ることにより、都市緑化の推進を図り、潤いのあるまちづくりに寄与すること等を目的として、GREEN×EXPO2027開催時に、全国都市緑化祭等の式典を開催します。 【主催】国土交通省、神奈川県、横浜市、(公財)都市緑化機構							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
式典開催	単位	目標					2	
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	都市緑化に対する市民の理解と協力を得ることにより、都市緑化の推進を図り、潤いのあるまちづくりに寄与すること等を目的として式典を開催することで、①市内のみどりに対する普及啓発 ②市民による緑化活動の推進 ③式典の実施に伴う地域の活性化 ④GREEN×EXPO2027の周知や集客効果につなげます。							
背景・課題	国際的な園芸・造園の振興や花と緑のあふれる暮らし、地域・経済の創造や社会的な課題解決等への貢献を趣旨とするGREEN×EXPO2027開催時に合わせて、都市緑化に関連し、歴史のある式典を開催する気運が高まっています。							
根拠法令・方針決裁等	全国都市緑化祭開催要綱、全国「みどりの愛護」のつどい開催要綱							
根拠・データ等	【全国都市緑化祭 開催実績】 令和6年度 川崎市 令和5年度 仙台市 令和4年度 恵庭市 【全国「みどりの愛護」のつどい 開催実績】 令和6年度 和歌山市 令和5年度 北九州市 令和4年度 奈良市							
事業スケジュール	【全国都市緑化祭】 令和7年度 国土交通大臣への開催同意のための協議 令和8年度 実行委員会設立 令和9年度 式典開催 【全国「みどりの愛護」のつどい】 令和7年度 国土交通大臣への開催申請 令和8年度 実行委員会設立 令和9年度 式典開催							
事業開始年度	令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1 都市緑化祭等開催事業	8,000	0	8,000
細事業合計		8,000	0	8,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 佐藤 智也	係長 今村 隆
------------------------------------	----------	---------

事業計画書目次

[みどり環境局]

9款1項3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	地籍調査事業	44,292	30,140	49,552	18,870	△ 5,260	11,270	
2	地籍調査成果管理システム化事業	13,778	9,308	13,360	6,883	418	2,425	
	計	58,070	39,448	62,912	25,753	△ 4,842	13,695	

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	地籍調査課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	9	款	1	項	3	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	地籍調査事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	44,292	0	14,094	58	0	30,140
令和6年度	49,552	0	30,630	52	0	18,870
増▲減	▲5,260	0	▲16,536	6	0	11,270

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	61,047	21,626	50,372	62,956	68,176
	市債＋一般財源	27,769	16,966	23,053	26,199	27,504
決算	事業費	53,938	23,135			
	市債＋一般財源	24,581	14,947			

事業概要 (アクティビティ)	地籍調査は、一筆ごとの土地について、その所有者、地番、地目の調査、並びに境界及び地積に関する測量を行い、その結果を地図（地籍図）及び簿冊（地籍簿）に作成し、地籍の明確化を図ることを目的として実施しています。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
全筆調査	単位	目標	2	3	3	3	3	3
	地区	実績	2	3				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	(1) 全筆調査【補助事業、一部市単事業】 地籍の明確化等のため、国の重点対象の5分野（防災対策等）に該当する金沢区寺前一丁目一部ほかの地籍調査を実施します。 (2) 過年度成果の修正 地籍調査が完了した地区について、調査成果の誤りが判明した場合に、成果を修正するための測量等を実施し、法務局に登記の修正を申し出ます。 (3) 成果品の管理・閲覧 地籍調査が完了した地区（147.87km ² 、約30万筆）の成果品（地籍図、地籍簿等）について、管理及び閲覧、相談等を実施します。 背景：地籍調査成果は、土地取引等の際の資料となるほか、災害復旧時に重要な資料となります。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	国土調査法、国土調査促進特別措置法、国土調査法施行令、地籍調査作業規程準則							
根拠・データ等	土砂災害ハザードマップ、神奈川県津波浸水想定図ほか							
事業スケジュール	・全筆調査 金沢区寺前一丁目一部ほかを実施予定 ・過年度成果修正 恒常的業務 ・成果品管理・閲覧 恒常的業務							
事業開始年度	昭和33年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	地籍調査事業	44,292	49,552	▲5,260	地籍調査委託費の減
細事業合計		44,292	49,552	▲5,260		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 本橋 健二	係長 三浦 潮信	北原 恵子
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	地籍調査課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	9	款	1	項	3	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	地籍調査成果管理システム化事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	13,778	0	4,470	0	0	9,308
令和6年度	13,360	0	6,477	0	0	6,883
増▲減	418	0	▲2,007	0	0	2,425

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	6,792	13,360	7,924	7,924	7,924
	市債＋一般財源	5,241	6,883	7,924	7,924	7,924
決算	事業費	6,418	8,836			
	市債＋一般財源	5,165	5,827			

事業概要 (アクティビティ)	地籍調査の成果については、平成20年度から電子データ化（数値情報化）する作業を継続的に行っています。 また、蓄積された電子データを地籍調査成果窓口閲覧システムにより窓口閲覧等に活用することで、窓口サービスの向上及び省スペース化（ペーパーレス化）を図ります。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
電子データ化	単位	目標	2,058	6,583	5,712	4,618	0	0	0
	筆	実績	2,022	7,510					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
	単位	目標							
	実績								
事業目的	1 電子データ化の目的・必要性 国が平成14年に定めた「地籍フォーマット2000」という形式により、成果の電子データ化を進めることで、被災時などに成果が滅失するリスクを減らし、災害復旧に最大限に活用できるように備えます。 2 地籍調査成果窓口閲覧システムの目的・必要性 蓄積された電子データを地籍調査成果窓口閲覧システムにより窓口閲覧等に活用することで、迅速化等窓口サービスの向上及び省スペース化（ペーパーレス化）を図ります。								
背景・課題	電子データ化の背景・課題 電子データ化されていない地籍調査の成果は紙資料としてのみの管理となっており、調査から50年以上を経過したものなど経年劣化が深刻なことに加え、被災時などにおける滅失のリスクが高まっています。								
根拠法令・方針決裁等	国土調査法、国土調査促進特別措置法、国土調査法施行令、地籍調査作業規程準則								
根拠・データ等	現在までの地籍調査成果								
事業スケジュール	・電子データ化 令和7年度完了予定 ・地籍調査成果窓口閲覧システム 恒常的業務 運用保守、管理（令和7年度システム更新あり）								
事業開始年度	平成28年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	地籍調査成果管理システム化事業	13,778	13,360	418
細事業合計		13,778	13,360	418	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 本橋 健二	係長 三浦 潮信	北原 恵子
------------------------------------	-------------	-------------	-------

事業計画書目次

[みどり環境局]

9款1項4目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	建設発生土対策事業	81,620		83,710		△ 2,090	0	
	計	81,620	0	83,710	0	△ 2,090	0	

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	公園緑地維持課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	9	款	1	項	4	目	政策番号	31	施策番号	6
事業名称	建設発生土対策事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	81,620	0	0	81,620	0	0
令和6年度	83,710	0	0	83,710	0	0
増▲減	▲2,090	0	0	▲2,090	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	75,900	77,220	102,080	75,350	76,450
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	16,628	24,979			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	公共工事から発生した建設発生土を、本市臨海部や地方港湾の埋立用材や建設資材として再利用する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
予定土量、実績土量、 長期見込土量調査・調整	単位	目標	-	3	3	3	3	3
	回	実績	-	3				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
建設発生土再資源化率	単位	目標	-	99	99	99	99	99
	%以上	実績	-	99				
事業目的	リサイクルを推進することにより、環境負荷の軽減を図る。							
背景・課題	建設副産物に関して、環境負荷軽減のためのリサイクル推進や建設発生土に起因する土砂災害の防止が求められている。							
根拠法令・方針決裁等	資源の有効な利用の促進に関する法律 平成24年12月「広域利用事業の実施について」方針決裁							
根拠・データ等	本市臨海部埋立事業への活用 4年度 62万m3、5年度 92万m3、6年度175万m3（見込）、7年度269万m3（見込） 広域利用事業への搬出 4年度0.2万m3、5年度0.4万m3、6年度0.1万m3（見込）、7年度 1万m3（見込）							
事業スケジュール	公共工事からの建設発生土を、関係機関と調整し、本市臨海部および広域利用事業の対象地方港湾へ随時搬出する。							
事業開始年度	広域利用事業：平成6年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	建設発生土対策事業	81,620	83,710	▲2,090	広域利用工事件数減による建設発生土関連調査委託(土砂検定費等)減
細事業合計		81,620	83,710	▲2,090		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 遠藤 充	係長 平林 修	安藤 友香
------------------------------------	------------	------------	-------

事業計画書目次

[みどり環境局]

9 款1 項5 目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	みどり基金積立金	3,013,000	3,013,000	2,935,000	2,935,000	78,000	78,000	
	計	3,013,000	3,013,000	2,935,000	2,935,000	78,000	78,000	

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	戦略企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	9 款	1 項	5 目	政策番号	99
事業名称	みどり基金積立金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,013,000	0	0	0	0	3,013,000
令和6年度	2,935,000	0	0	0	0	2,935,000
増▲減	78,000	0	0	0	0	78,000

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	2,854,000	2,878,000	3,013,000	3,013,000	3,013,000
	市債＋一般財源	2,854,000	2,878,000	3,013,000	3,013,000	3,013,000
決算	事業費	2,919,366	2,965,310			
	市債＋一般財源	2,919,366	2,965,310			

事業概要 (アクティビティ)	横浜みどりアップ計画[2024-2028]に必要な経費に充てるため、横浜みどり税の税収相当額を基金に積み立てます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	横浜みどりアップ計画[2024-2028]に必要な経費に充てるため、横浜市みどり基金条例に基づき、横浜みどり税の令和7年度税収相当額をみどり基金に積み立てます。							
背景・課題	横浜みどりアップ計画[2024-2028]に必要な経費に充てるため、横浜市みどり基金条例に基づき、横浜みどり税の令和7年度税収相当額をみどり基金に積み立てます。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市みどり基金条例							
根拠・データ等	横浜みどりアップ計画[2024-2028]							
事業スケジュール	・平成21年度：事業開始 毎年9月、3月：基金積立							
事業開始年度	平成21年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	みどり基金積立金	3,013,000	2,935,000	78,000	みどり基金に対する積立金の増
	細事業合計	3,013,000	2,935,000	78,000		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 松本 昭弘	係長 吉山 良之	鈴木 司
------------------------------------	-------------	-------------	------

事業計画書目次

[みどり環境 局]

9款 2項 1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	公園維持管理事業	3,974,989	2,918,719	3,673,556	2,671,772	301,433	246,947	○
2	公園・施設別管理運営事業	3,505,405	3,076,016	3,385,724	3,048,002	119,681	28,014	
3	市民利用施設予約システム運営事業	70,559	48,392	68,342	46,175	2,217	2,217	
4	公園愛護会活動等支援事業	146,267	52,360	306,283	210,886	△ 160,016	△ 158,526	
	計	7,697,220	6,095,487	7,433,905	5,976,835	263,315	118,652	

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	公園緑地管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	9	款	2	項	1	目	政策番号	31	施策番号	4
事業名称	公園維持管理事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,974,989	0	0	1,056,270	0	2,918,719
令和6年度	3,673,556	0	0	951,784	50,000	2,671,772
増▲減	301,433	0	0	104,486	▲50,000	246,947

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	3,351,366	3,425,066
	市債＋一般財源	2,432,299	2,507,506
決算	事業費	3,208,029	3,391,086
	市債＋一般財源	2,573,057	2,640,201

令和8年度	令和9年度	令和10年度
3,786,823	3,786,823	3,786,823
2,835,866	2,835,866	2,835,866

事業概要 (アクティビティ)	市内約2,700か所ある公園を安全かつ快適に利用できるよう、土木事務所、公園緑地事務所等により、公園愛護会の支援及び公園施設等の点検・補修、清掃、草刈、樹木の剪定を行います。また、「公園における公民連携に関する基本方針」に基づき公民連携事業を推進します。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
公園施設点検の実施	単位	目標	4	4	4	4	4	4	4
	回	実績	4	4					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
公園数	単位	目標	2,715	2,725	2,733	2,741	2,746	2,754	2,762
	件数	実績	2,715	2,724					

事業目的	市民が安全かつ快適に利用できる環境整備
------	---------------------

背景・課題	<p>都市の中の貴重な緑とオープンスペースである都市公園は、レクリエーションの空間、良好な都市景観の形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上、生物多様性の確保、豊かな地域づくりに資する交流の空間など多様な機能を有する都市に不可欠な施設です。本市では、身近な公園から大規模な公園まで約2,700公園を設置しており、子どもの体験活動、レクリエーションやスポーツ、健康づくり、災害時の避難場所、地域交流や文化活動の場として活用されているほか、都心臨海部等の公園は、市内外から多くの人々が訪れる観光地となり、本市の経済活性化にも寄与しています。</p> <p>現在、全公園の9割以上で公園愛護会約2,500団体が結成され、日常的な清掃・花壇づくりを担っていただいています。引き続き社会からの要請や地域課題を柔軟に受け止め、市民や公園利用者が安心して、快適に公園を利用できるように、公園愛護会の活動を支援強化していくとともに、公園愛護会により対応できない遊具等の施設点検や補修、枯木危険木の伐採、斜面地草刈り、照明等の修繕等を計画的に実施します。</p>
-------	--

根拠法令・方針決裁等	都市公園法・都市公園法施行令・都市公園法施行規則・横浜市公園条例・横浜市公園条例施行規則・横浜市水と緑の基本計画
------------	--

根拠・データ等	公園数及び公園面積の実績データ
---------	-----------------

事業スケジュール	細事業①～④は既存公園の日常管理業務に関わる経費のため、年度による事業スケジュールはありません。
----------	--

事業開始年度	当初
--------	----

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 公園の公民連携推進業務	5,755	6,115	▲360	
	2 財産管理業務	37,243	34,145	3,098	新公園台帳システム構築費用の増
	3 指定管理者移行業務	2,766	2,766	0	
	4 電気設備等管理業務	111,956	88,956	23,000	労務単価増・物価上昇に伴う増
	5 街区・一般公園管理業務	3,816,143	3,540,166	275,977	委託費における労務単価・物価上昇に伴う増

細事業(事業内訳)	6	緑化地域制度等推進事業	1,126	1,408	▲282	
	細事業合計		3,974,989	3,673,556	301,433	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	二戸 浩太
	関本 直子	井上 宏	

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	公園緑地管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	9	款	2	項	1	目	政策番号	31	施策番号	4
事業名称	公園・施設別管理運営事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,505,405	0	0	429,389	0	3,076,016
令和6年度	3,385,724	0	0	337,722	0	3,048,002
増▲減	119,681	0	0	91,667	0	28,014

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	3,189,888	3,308,701
	市債＋一般財源	2,902,166	3,020,979
決算	事業費	3,316,815	3,370,000
	市債＋一般財源	3,065,777	3,054,297

令和8年度	令和9年度	令和10年度
3,434,542	3,434,542	3,434,542
3,096,820	3,096,820	3,096,820

事業概要 (アクティビティ)	指定管理者制度を導入することにより、利用者サービス向上や業務の効率化、経費の削減等を図ります。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
指定管理者制度導入 公園数	単位	目標	92	92	92	92	92	94	95
	園	実績	92	92					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
第三者評価 (B評価 以上)	単位	目標	91	91	92	92	92	92	92
	園	実績	89	89					
事業目的	指定管理者制度の本旨である「多様化する市民ニーズを効果的・効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、市民サービスの向上と経費の節減等を図ること」を目標とした効率的な運用を図り、民間活力の導入を図っていきます。								
背景・課題	「公の施設」の管理運営にあたり、利用者サービス向上とより効率的・効果的な公園の管理運営を実施することを目的に、平成15年6月の地方自治法改正により創設された指定管理者制度を導入し、横浜市の公園及び公園施設を指定管理者による管理運営を実施するため平成16年7月より事業が開始された。								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、都市公園法								
根拠・データ等	令和6年度公募選定26公園及び公園施設 令和8年度公募選定27公園及び公園施設 令和9年度公募選定15公園及び公園施設 令和10年度公募選定26公園及び公園施設								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年度：事業開始 平成16年度～令和3年度：指定管理者制度導入公園数91 令和4年度：1公園新規開設（金沢八景権現山公園）、指定管理者制度導入公園数92 令和9年度：2公園新規開設予定、指定管理者制度導入公園数94 令和10年度：1公園新規開設予定、指定管理者制度導入公園数95 								
事業開始年度	平成16年7月								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	指定管理公園管理運営費	3,505,405	3,385,724	119,681	賃金スライド上昇分の増
細事業合計		3,505,405	3,385,724	119,681		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 関本 直子	係長 堀内 智美	有川 沙希
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	公園緑地管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	9	款	2	項	1	目	政策番号	31	施策番号	4
事業名称	市民利用施設予約システム運営事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	70,559	0	0	22,167	0	48,392
令和6年度	68,342	0	0	22,167	0	46,175
増▲減	2,217	0	0	0	0	2,217

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	73,963	165,274	96,409	96,409	96,409
	市債+一般財源	53,470	143,545	74,242	74,242	74,242
決算	事業費	69,439	147,732			
	市債+一般財源	51,519	129,227			

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> 施設利用のための予約抽選申込、利用予約申込をインターネット・携帯電話・電話等で受け付けます。 事業を導入することにより、利用者サービス向上や業務の効率化を図ります。 						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
利用者総登録数	単位	目標	61,637	62,462	62,462	62,462	62,462	62,462	62,462
	件	実績	62,462	59,519					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
新規利用登録に要する時間 (1件あたり)	単位	目標	170	15	15	15	15	15	15
	分	実績	170	15					

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、2局3課による共同運営事業となっています。 (みどり環境局公園緑地管理課、にぎわいスポーツ文化局スポーツ振興課、にぎわいスポーツ文化局文化振興課) 対象施設 スポーツ施設……テニスコート、野球場、スポーツセンターなど 文化施設……区民文化センター、関内ホールなど
------	---

背景・課題	市民が施設の利用予約をするためには、直接施設に足を運んで予約や抽選の申込みをする必要があり、施設の利用機会が均等でなかったこと、また、施設の情報が一元的に提供できていなかったことなど、利用者への配慮が充分ではなかったため、平成8年11月から予約システムの運用を開始した。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	—
------------	---

根拠・データ等	実績データによる
---------	----------

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年9月 新たなシステムの構築に向けた基本構想策定支援業務委託(第1段階)を実施 令和3年4月 事業者調達支援等委託(第2段階)を実施 令和4年4月 業務内容の見直しにより必要となるシステム更改の業者の選定 令和4年6月～ 新システム構築作業 令和5年11月 新システム稼働開始
事業開始年度	平成8年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	市民利用施設予約システム運営事業		70,559	68,342	2,217
	細事業合計		70,559	68,342	2,217	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 関本 直子	係長 堀内 智美	成井 大介
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	環境活動事業課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	9	款	2	項	1	目	政策番号	31	施策番号	4
事業名称	公園愛護会活動等支援事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	146,267	0	0	93,907	0	52,360
令和6年度	306,283	0	0	95,397	0	210,886
増▲減	▲160,016	0	0	▲1,490	0	▲158,526

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	117,956	120,505	146,267	146,267	146,267
	市債＋一般財源	49,821	53,327	52,360	52,360	52,360
決算	事業費	110,752	120,370			
	市債＋一般財源	48,531	57,012			

事業概要 (アクティビティ)	身近な公園の地域主体による管理・運営を促進し、公園から広がる地域まちづくりの実現を図るため、公園愛護会に対する様々な支援を行います。また、公園施設管理運営委員会活動や、公園での子供たちの自由な遊びを育むプレイパーク開催のための活動を支援します。さらに、関係区局と連携し進めていく、健康づくり公園事業の一環として、公園での健康づくりプログラムを小冊子や外部講師を活用し普及して、各地域での健康づくりリーダー育成に取り組みます。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
公園愛護会数	単位	目標	2,550	2,544	2,536	2,545	2,545	2,545	2545
	団体数	実績	2,523	2527					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
技術支援数	単位	目標	-	-	-	-	-	-	-
	支援数	実績	3,075	3239					

事業目的	身近な公園の地域主体による管理・運営を促進し、公園から広がる地域まちづくりの実現を図るため、公園愛護会等に対する様々な支援を行います。
------	---

背景・課題	愛護会活動により日常的な清掃や草刈り等の作業を担っていただくとともに、公園施設や遊具等の見守りや利用者へのマナー啓発も担っていただいていることにより、公園の安全性、快適性の向上に寄与している。また、花壇づくり活動は、地域コミュニティの形成や世代間交流を行いながら、公園を魅力的な空間とし、新たな公園利用者呼び込むことにも貢献しています。多くの公園で、地元町内会や近隣の保育園、学校が公園愛護会と連携し、地域主体の住民交流・世代間交流の取組みが行われており、今後ますますこうした地域の交流拠点としての機能が期待される中で、公園愛護会活動は重要な役割を果たしていくものと考えられます。制度施行後60年以上が経過し、現在では9割を超える公園に愛護会が設置されているなど制度は市域で定着しています。さらに、公園愛護会の担い手を増やすためのPRと国際園芸博に向けた機運醸成を行います。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	都市公園法、横浜市公園条例、横浜市公園愛護会事務取扱要綱、横浜市公園愛護会表彰要綱、横浜市公園施設管理運営委員会事務取扱要綱、横浜市プレイパーク運営支援要綱、横浜市プレイパーク支援事業補助金交付要綱
------------	---

根拠・データ等	実績データによる
---------	----------

事業スケジュール	・年間のスケジュールは、①公園愛護会 ア愛護会費、運営費の交付（7～9月）、イ物品支援（4～7月）、ウ各区のつどい（6～3月）、エ愛護会通信の発行（7月、12月、3月）、オ公園愛護会表彰（11月）、カ公園愛護会PR（通年）、キ健康づくり公園事業（通年） ②技術支援（通年）、③管理運営委員会運営費の交付（7～9月）、④プレイパーク支援（通年） ・年度のスケジュールはありません
----------	--

事業開始年度	昭和36年制度創設
--------	-----------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	公園愛護会費	121,152	282,339	▲161,187
2	技術支援	11,091	9,970	1,121	リース車両費の増
3	管理運営委員会運営費	13,824	13,824	0	-
4	プレイパーク支援	200	150	50	リスクマネジメント研修講師謝金の増

	細事業合計	146,267	306,283	▲160,016	
--	-------	---------	---------	----------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	鈴木 幸子	係長	野本 智英	市川 太郎

事業計画書目次

[みどり環境局]

9款 2項 2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	横浜市立動物園管理運営事業	2,415,706	2,309,683	2,362,497	2,252,831	53,209	56,852	
2	動物収集事業	29,452	5,452	14,452	5,452	15,000	0	
3	繁殖センター管理運営費	64,693	64,014	61,825	61,123	2,868	2,891	
4	希少動物海外交流事業	1,375	1,375	1,375	1,375	0	0	
5	動物園基金事業	10,200	5,200	20,700	5,200	△ 10,500	0	
	計	2,521,426	2,385,724	2,460,849	2,325,981	60,577	59,743	

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	動物園課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	9	款	2	項	2	目	政策番号	31	施策番号	5
事業名称	横浜市立動物園管理運営事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,415,706	0	1,600	104,423	0	2,309,683
令和6年度	2,362,497	0	1,600	108,066	0	2,252,831
増▲減	53,209	0	0	▲3,643	0	56,852

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	2,303,260	2,371,783	2,372,692	2,372,692	2,372,692
	市債+一般財源	2,200,753	2,267,967	2,266,669	2,266,669	2,266,669
決算	事業費	2,367,188	2,368,423			
	市債+一般財源	2,260,325	2,260,992			

事業概要 (アクティビティ)	よこはま動物園ズーラシア、野毛山動物園、金沢動物園、野毛山公園（動物園を除く。）及び金沢自然公園（動物園を除く。）を指定管理者（（公財）横浜市緑の協会）が一体的に管理運営することにより、来園者サービスの向上を図ります。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
3園入園者数	単位	目標	228	228	228	228	228	228	228
	万人	実績	183.2	175.2					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
来園者アンケートにおける満足度	単位	目標	—	98	98	98	98	98	98
	%	実績	98	98					

事業目的	横浜市立動物園は、都市公園法に基づく公共の福祉の増進に資するため設置された施設であり、博物館法に基づく教育、学術及び文化の発展に寄与することを目的に設置された博物館相当の施設です。 生物多様性保全の重要性を人々に伝える自然との架け橋としての役割を担うとともに、動物たちを知り動物たちから感動を得ながら、いのちの大切さを学ぶ場を提供し、生きものと共生する文化の構築に貢献します。
------	---

背景・課題	動物園の管理運営のうえで必要となってくる光熱費・飼育費等の価格高騰が課題となっている。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	横浜市動物園条例、横浜市動物園等の指定管理者の選定及び評価に関する要綱、横浜市動物園等指定管理者選定評価委員会要綱、横浜市動物園等の指定管理者の評価に関する要領
------------	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 平成18～22年度は、指定管理者として（公財）横浜市緑の協会がよこはま動物園ズーラシアの運営。 平成19年度までは、市が野毛山動物園と金沢動物園を運営。 平成20～22年度は、野毛山動物園と金沢動物園を指定管理者制度に移行し、3園一体管理に移行。 ※指定管理者：（公財）横浜市緑の協会 平成23～27年度は、引き続き3園一体管理で運営（第2期指定管理期間、指定管理者：（公財）横浜市緑の協会） 平成23～24年度に、外部委員会による動物園にふさわしい運営体制の検討の実施。 平成25年4月に、よこはま動物園ズーラシア「アフリカのサバンナ」を一部開園、平成27年4月に全面開園。 平成28年4月に、金沢動物園「オセアニア区」リニューアルオープン。 平成28～令和7年度は、引き続き3園一体管理で運営（第3期指定管理期間、指定管理者：（公財）横浜市緑の協会）
---------	--

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 3動物園にかかる下記業務 管理運営にかかる業務（通年） 指定管理選定業務（～3月） 種保存会議開催支援業務（～12月） その他連絡調整（通年）
----------	---

事業開始年度	平成20年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜市立動物園管理運営事業	2,415,706	2,362,497	53,209	種の保存会議開催に伴う負担金の増
細事業合計		2,415,706	2,362,497	53,209		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 白井 智廣	係長 関 美有希	石井 俊平
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	動物園課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	9	款	2	項	2	目	政策番号	31	施策番号	5
事業名称	動物収集事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	29,452	0	0	24,000	0	5,452
令和6年度	14,452	0	0	9,000	0	5,452
増▲減	15,000	0	0	15,000	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	10,315	14,574	29,452	29,452	29,452
	市債+一般財源	5,315	5,574	5,452	5,452	5,452
決算	事業費	10,462	12,481			
	市債+一般財源	5,568	6,285			

事業概要 (アクティビティ)
 横浜市立の3動物園の動物展示の維持及び種の保存に必要な血統更新のために、種の保全推進員会で承認された保全収集計画に基づき、国内外の政府、自治体、動物園等と連携しての新規個体の収集と輸送を行います。さらに、計画推進に必要な情報交換・収集、計画の調整、生息地調査や技術習得などを促進し、動物園の魅力アップと種の保全事業を推進します。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
動物収集実績	単位	目標	10	10	10	10	10	10	10
	件	実績	10	10					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
種の保全及び展示種数維持されたことによる本市動物園の価値向上	単位	目標	前年度比90%以内の維持(206種)	前年度比90%以内の維持	前年度比90%以内の維持	前年度比90%以内の維持	前年度比90%以内の維持	前年度比90%以内の維持	前年度比90%以内の維持
	%	実績	100%	100%					

事業目的
 動物の収集を通じて動物園の魅力アップと種の保全事業の推進、市民への環境教育の場の提供を図るだけでなく、本市が進める「横浜市環境管理計画」の推進に貢献することでもあります。

背景・課題
 国際的な希少動物の保全をするうえで重要な海外との協力関係の構築が、コロナ禍等の影響で滞っています。さらに、欧米を中心とした飼育動物の「アニマルウェルフェア(動物福祉)」の基準の厳格化により、従来の飼育環境では海外からの動物収集が困難となりつつあり、飼育環境の改善が必要とされています。また、物価高騰による委託費等の上昇、国際情勢等の影響による燃料費等の高騰、加えて円安による航空運賃その他の費用が増大しています。

根拠法令・方針決裁等
 種の保存法、博物館法、動愛法、横浜市動物管理要綱、種の保全のための繁殖、展示及び収集等の計画に関する取扱要領等

根拠・データ等
 ≪動物搬出入実績(主なもの)≫
 5年度：インドライオン(シンガポール)、その他
 6年度(予定)：オオアライクイ(南米)、ユーラシアカワウツ(ポーランド)
 ≪調整・調査実績≫
 5年度：WAZA総会(米国・サンディエゴ)、SEAZA総会(マレーシア)、ニホンライチョウ学習会(富山)等
 6年度(予定)：WAZA総会(オーストラリア：シドニー)、SEAZA総会(台湾)、インド：動物導入調整 等

事業スケジュール
 1 動物の補充・交換は、保全収集計画に基づき相手方との調整がつき次第実施します。
 2 海外との収集活動は動物園組織の年次会議などに積極的に参加し、具体的な協議を進めます。
 3 国内希少種の保全に関する政府及び関連団体等との情報交換や生息地の調査への参加を推進し、動物収集と保全活動への参画を推進します。

事業開始年度
 随時継続

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	情報収集事業		1,652	1,652	0
2	動物収集事業		27,800	12,800	15,000	
細事業合計			29,452	14,452	15,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。
 課長 白井 智廣 係長 五十嵐 隆 森角 興起

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	動物園課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	9	款	2	項	2	目	政策番号	31	施策番号	5
事業名称	繁殖センター管理運営費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	64,693	0	0	679	0	64,014
令和6年度	61,825	0	0	702	0	61,123
増▲減	2,868	0	0	▲23	0	2,891

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	53,892	56,821	64,693	64,693	64,693
	市債＋一般財源	53,304	56,133	64,014	64,014	64,014
決算	事業費	53,326	51,025			
	市債＋一般財源	52,802	50,494			

事業概要 (アクティビティ)	繁殖センターにおいて、国際的に絶滅の危機に瀕する動物や、日本産および市内産の希少動物の保全・繁殖に取り組みます。また、繁殖センターでは3動物園での展示による普及効果と平行しながら、一般展示とは隔離した場所で動物福祉に配慮し、できるだけストレスを与えない落ち着いた環境の確保を図り、繁殖、遺伝子等の調査研究を専門的に行っています。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
繁殖動物	単位	目標	5	5	5	5	5	5	5
	種	実績	5	4					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
希少動物種の保存 共同研究	単位	目標	15	15	15	15	15	15	15
	件	実績	15	16					

事業目的	<p>【事業目的】 繁殖センターは、平成11年の開所以来、国内動物園初の非公開繁殖研究専門施設として、飼育動物の繁殖メカニズムの解明やDNA解析による雌雄判別技術の開発など、本市動物園の「種の保存事業」を支える事を目的に事業を進めてきました。また、遺伝資源保存の分野では、これまでに54種の配偶子凍結保存を行い、将来の研究や種の保存に貢献するとともに（公社）日本動物園水族館協会の配偶子バンクの維持管理にも貢献しています。</p> <p>特に近年では、日本産希少動物保全事業において、ニホンライチョウの飼育繁殖技術確立および繁殖研究を推進するとともに、ミゾゴイおよびツシマヤマメノコの繁殖研究や横浜市産希少種（カエル類）の飼育および研究を日本動物園水族館協会等と連携して推進しています。一方で、横浜市立動物園や日本動物園水族館協会および大学等と連携し、希少動物の人工繁殖および遺伝資源保存研究も進めています。</p> <p>【事業効果】 種の保存研究事業については、その研究成果により当センターで飼育する希少動物及び横浜市立動物園の飼育動物の繁殖に貢献するとともに、平成25年度からは日本動物園水族館協会の配偶子バンクの維持管理にも貢献しています。また、特別公開や夏の科学スクール、大学等の講義対応や一般市民向けの見学ツアー、SNSでの情報発信など、市民に対して事業への理解と関心を深める取り組みを随時行ってきました。日本産希少動物保全事業については平成25年度から導入したスバルパルライチョウやミゾゴイの繁殖に成功するとともに、横浜市産のカエル類の飼育繁殖および生息域内での調査研究を実施しています。更に平成30年度から新たにニホンライチョウの飼育および人工授精に取り組み、令和6年度には野外雄による人工授精に成功しています。加えて、令和3年度以降市内産希少種のツチガエルやミゾゴイの試験放野も開始しています。また、希少種オガサワラカラワの保全のための知見を得る目的で近縁種である普通種カラヒワの飼育繁殖の取り組みも始め、令和4年度には当センターとして初めての繁殖に成功しています。</p>
------	--

背景・課題	施設開所から20年以上経過し、飼育動物の高齢化および施設内の備品および施設の劣化が著しいことから、引き続き動物の血統更新並びに施設改修、設備更新を計画的に行い、安定的な事業継続を図る必要があります。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	横浜市繁殖センター規定 配偶子バンク等事業に関する協定書 平成24年12月方針決裁
------------	---

根拠・データ等	<p>【飼育動物】</p> <ul style="list-style-type: none"> マレーバク：IUCNレッドリストEN（絶滅危惧種）、ワシントン条約I表、国内血統登録担当施設 カンムリシロムク：IUCNレッドリストCR（近絶滅種）、ワシントン条約I表、国内血統登録担当施設 ホオアカトキ：IUCNレッドリストEN（絶滅危惧種）、ワシントン条約I表、国内血統登録担当施設 ニホンライチョウ：環境省レッドリスト絶滅危惧IB類（EN）、特別天然記念物、環境省希少動物保護増殖事業対象種 カグー：IUCNレッドリストEN（絶滅危惧種）、ワシントン条約I表 コンゴクジャク：IUCNレッドリストVU（危急種）、EEP（欧州絶滅危惧種計画）対象種 ミゾゴイ：IUCNレッドリストEN（絶滅危惧種）
---------	---

事業スケジュール	<p>令和7年 4月 春季特別公開 8月 科学スクール開催 7～9月 希少動物飼育下繁殖関連会議出席 10月 秋季特別公開 12月 動物園技術者研究会出席</p> <p>令和8年 3月 動物輸送</p>
----------	---

事業開始年度	平成11年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業名称	7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
-------	-----	-----	--------	------

細事業(事業内訳)	1	希少動物種の保存研究事業費	4,188	4,406	▲218	実績に基づく減
	2	繁殖センター管理運営費	60,505	57,419	3,086	主に実績に基づく減
	細事業合計		64,693	61,825	2,868	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	白井 智廣	尾形 光昭	桐生 大輔

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	動物園課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	9	款	2	項	2	目	政策番号	31	施策番号	5
事業名称	希少動物海外交流事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,375	0	0	0	0	1,375
令和6年度	1,375	0	0	0	0	1,375
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	75	1,525	1,375	1,375	1,375
	市債+一般財源	75	1,075	1,375	1,375	1,375
決算	事業費	118	27			
	市債+一般財源	118	27			

事業概要 (アクティビティ)	繁殖センターは、開所以来、海外の希少動物について現地政府との間で、生息域内保全活動の一環として、共同研究や動物交換などを通じた海外交流を行っています。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
動物交換	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	件	実績	0	0				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
海外交流による本市動物園の価値向上	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	動物導入件数	実績	0	0				
事業目的	<p>1 ニューカレドニア希少動物研究交流事業 市制100周年を契機として始まり、ニューカレドニア南部州政府との海外交流事業として、特に固有種である希少鳥カグーの生息域内・域外保全を目的として、共同学術研究や動物交換を行っています。当センターでの飼育繁殖で得られた研究成果は現地のカグーをはじめとする希少動物の生息域内・域外保全活動に役立てられています。</p> <p>2 カムリシロムク野生復帰事業（インドネシアとの交流事業） 平成15年度から本市とインドネシア共和国間でバリ島固有の希少鳥であるカムリシロムクの野生復帰を目的とした事業を開始し、平成16年度からJICA草の根技術協力事業の補助金対象事業として実施してきました（第1期～第4期、3度の事業更新）。現地関係機関により、当センターから送致した個体を元に繁殖させた個体の野生復帰を進めた結果、一度は野外で絶滅したと言われていたカムリシロムクが、野生下で500羽を数えるまでに生息数が回復しています。</p>							
背景・課題	<p>1 ニューカレドニア希少動物研究交流事業 市制100周年を契機として開始しました。</p> <p>2 カムリシロムク野生復帰事業（インドネシアとの交流事業） 平成15年度から本市とインドネシア共和国間でバリ島固有の希少鳥であるカムリシロムクの野生復帰を目的として開始した事業です。</p>							
根拠法令・方針決裁等	横浜市繁殖センター規定 横浜市とニューカレドニア南部州政府における野生動物に関する合意書 カムリシロムクの野生復帰に関わる西部バリ国立公園と横浜市とカムリシロムク保護協会の覚書 平成24年12月方針決裁							
根拠・データ等	<p>【ニューカレドニアとの動物交換実績】 令和4年1月：カグー雌雄各1羽入園、平成31年1月：カムリシロムク雌雄各3羽、オウギバト雌雄各1羽出園 平成23年6月：カグー雌2羽入園、平成22年3月：カグー雌雄各1羽、オオミカドバト雌雄各1羽入園</p> <p>【カムリシロムクのインドネシア送致実績】 平成30年11月：15羽 平成28年3月：20羽 平成25年3月：25羽 平成22年11月：30羽 平成20年3月：20羽 平成18年1月：30羽 平成16年6月：20羽 計160羽</p>							
事業スケジュール	令和7年度通年：関係各所との事業調整 令和11年度末：動物交換（ニューカレドニア）							
事業開始年度	平成11年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	カムリシロムク野生復帰事業	50	50	0
2	ニューカレドニア希少動物研究交流事業	1,325	1,325	0	

	細事業合計	1,375	1,375	0	
--	-------	-------	-------	---	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	白井 智廣	尾形 光昭	桐生 大輔

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	動物園課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6	
歳出予算科目	一般会計	9 款 2 項	2 目	政策番号	31	施策番号	5
事業名称	動物園基金事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	10,200	0	0	5,000	0	5,200
令和6年度	20,700	0	0	15,500	0	5,200
増▲減	▲10,500	0	0	▲10,500	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	10,244	13,220
	市債＋一般財源	5,243	5,219
決算	事業費	10,072	60,495
	市債＋一般財源	551	5,114

令和8年度	令和9年度	令和10年度
10,200	10,200	10,200
5,200	5,200	5,200

事業概要 (アクティビティ)	横浜市へのふるさと納税を基金へ積立し、海外から中大型動物の導入を行う財源とする。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
寄附金の額(年度)	単位	目標	5,000	8,000	15,500	5,000	5,000	5,000	5,000
	千円	実績	13,910	54,880					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
基金の積み立て額(累計)	単位	目標	51,000	60,000	135,500	140,500	145,500	150,500	155,500
	千円	実績	60,000	120,000					
事業目的	下記背景と課題に対応するため、動物収集を資金的な裏付けの下で着実に進めるよう、動物園に不可欠な動物の収集及びこれに附帯する事業の推進に活用します。								
背景・課題	動物園の4つ役割の一つとして、「種の保存」があることから、生物多様性の保全への国際的な貢献が求められています。これに対応するためには、遺伝的多様性の確保等から国際間での調整が必要であるという背景と課題があります。								
根拠法令・方針決裁等	ワシントン条約(CITES)、地方税法第37条の2、地方自治法第241条、横浜市動物園基金条例								
根拠・データ等	ワシントン条約(CITES)や海外との調整後、中大型動物が導入可能になった際に実施。								
事業スケジュール	寄附金等受納 令和7年4月以降 随時受け入れ後基金へ積立								
事業開始年度	平成29年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	動物園基金事業	10,200	20,700	▲10,500	個人版ふるさと納税運用見直しによる減
	細事業合計	10,200	20,700	▲10,500		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 白井 智廣	係長 関 美有希	石井 俊平
------------------------------------	-------------	-------------	-------

事業計画書目次

[みどり環境局]

9款2項3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	自然観察の森運営等事業	37,092	35,081	33,663	33,652	3,429	1,429	
2	環境活動支援センター管理運営費	23,275	21,953	22,546	21,226	729	727	
3	ガーデンシティ事業	225,866	220,866	216,720	216,701	9,146	4,165	○
4	環境にやさしいライフスタイル推進事業	4,976	1,061	4,439	0	537	1,061	
5	生物多様性保全推進事業	29,022	18,213	36,767	26,164	△ 7,745	△ 7,951	
	計	320,231	297,174	314,135	297,743	6,096	△ 569	

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	環境活動事業課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	9	款	2	項	3	目	政策番号	31	施策番号	2
事業名称	自然観察の森運営等事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	37,092	0	0	2,011	0	35,081
令和6年度	33,663	0	0	11	0	33,652
増▲減	3,429	0	0	2,000	0	1,429

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	31,632	33,050
	市債+一般財源	31,632	33,039
決算	事業費	30,933	32,931
	市債+一般財源	30,811	32,810

令和8年度	令和9年度	令和10年度
33,758	33,758	33,758
33,758	33,758	33,758

事業概要 (アクティビティ)	<p>横浜自然観察の森では、次の事業を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然観察その他自然に親しむ学習活動の指導に関すること。 ・自然観察の調査及び研究に関すること。 ・自然保護活動の育成及び指導に関すること。 <p>緑地協定事業では、民有地緑化を推進するため、緑地協定の認定を行います。</p> <p>緑環境行動支援事業では、市民等の緑環境行動の支援を行い、市民の緑に対する理解と取組の促進を図ります。</p>							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
センター利用者数	単位	目標	49000	49000	49000	49000	49000	49000
	人	実績	29432	33864				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
アンケート結果の数値 「市民の森などの保全・維持管理」の取り組みについて知っているか	単位	目標	41以上	41以上	41以上	41以上	41以上	41以上
	%	実績	40.7	56.7				
事業目的	<p>本事業では環境教育、環境管理、環境調査など自然保護に対する理解を深める施設として指定管理者制度による運営を行い、来園者が安全に利用できるような園内の維持管理を行います。</p> <p>また、緑環境行動支援事業として、ばら制定都市会議等への参加や京浜の森づくり事業の実施などにより、市民等の緑環境行動を広報・支援することで、市民の緑に対する理解と取組を促進します。</p> <p>さらに、都市緑地法に基づき、市街地の良好な環境を確保するため、一定の区域における緑地の保全又は緑化に関する協定について認可事務等を行います。</p>							
背景・課題	<p>横浜自然観察の森は、自然環境の中で植物及び昆虫、野鳥等の小動物と触れ合い、これらの観察を通じて自然保護思想の普及及び向上を図るために昭和60年度に設置されました。</p> <p>拠点施設である自然観察センターについては、豊かな環境の維持のほか、緑への関心を高める環境教育の場としての充実が期待されています。</p> <p>令和5年度は新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行になったこともあり、令和2年度と比較しても来場者が増加しました。今後も指定管理者の柔軟な対応力を活用し、施設運営や事業内容の改善を行い、さらなる利用者へのサービス向上と経費の節減等を図っていきます。</p> <p>緑環境行動支援事業では、市民等の緑に対する理解と取組を促進する必要があります。</p>							
根拠法令・方針決裁等	<p>横浜自然観察の森条例 都市緑地法・横浜市都市緑地法施行規則 京浜の森づくり協働緑化支援事業の運営に関する要綱 他</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・自然観察センター利用者数 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移>平成28年度48,985人、29年度49,578人、30年度42,621人、令和元年度27,710人、2年度20,362人、3年度27,272人、4年度29,432人、5年度33,864人、6年度49,000人(見込み) ・緑地協定事業 協定認可数累計 							
事業スケジュール	<p>自然観察の森事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和60年度：自然観察の森開園 ・令和元年度：指定管理者公募、指定管理者選定評価委員会開催 ・令和2年度：指定管理者制度による管理運営の開始(令和6年度末まで) ・令和6年度：指定管理者公募、指定管理者選定評価委員会開催 ・令和7年度：指定管理者制度による2期目の管理運営の開始(予定・令和11年度末まで) <p>緑環境行動支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ばら制定都市会議、花と緑のまちづくり全国首長会、京浜の森づくり事業協働支援 通年 <p>緑地協定事業・市民緑地認定制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受付・認可(通年) 							
事業開始年度	<p>自然観察の森事業：昭和59年度 ばら制定都市会議：平成4年度 京浜の森づくり事業：平成15年度</p>							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	自然観察の森事業	34,805	33,446
2	緑地協定事業	4	4	0	
3	緑環境行動支援事業	2,283	213	2,070	京浜の森づくり事業活動PR動画作成委託等の増

	細事業合計	37,092	33,663	3,429	
--	-------	--------	--------	-------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	鈴木 幸子	田代 茂樹	本澤 賢一

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	環境活動支援センター	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8-4-1 4					
歳出予算科目	一般会計	9	款	2	項	3	目	政策番号	31	施策番号	2
事業名称	環境活動支援センター管理運営費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	23,275	0	0	1,322	0	21,953
令和6年度	22,546	0	0	1,320	0	21,226
増▲減	729	0	0	2	0	727

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	22,714	20,615	22,404	22,404	22,404
	市債＋一般財源	21,406	19,301	21,085	21,085	21,085
決算	事業費	21,844	21,345			
	市債＋一般財源	20,960	20,538			

事業概要 (アクティビティ)
 農地を守り、緑を育む人材を育成するため、環境活動支援センター内の施設を活用して人材育成事業を実施します。また、人材育成事業の円滑な実施及び市民が安心して利用するため、環境活動支援センター各施設を適切に維持管理します。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
チャレンジファーマー研修回数	単位	目標	105	105	145	145	145	145	145
	回	実績	119	130					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
チャレンジファーマー認定者数 (累計)	単位	目標	22	22	28	28	28	28	28
	人	実績	22	24					

事業目的
 ・農地を守り、緑を育む人材を育成するため、環境活動支援センター内のほ場、温室、実習展示場、交流スペース (ウェルカムセンター) 等の施設を活用して、新規就農希望の市民を対象とした研修や緑に関するボランティア活動の支援等を行います。また、人材育成事業の円滑な実施及び市民が安心して利用するため、環境活動支援センター各施設を適切に維持管理します。
 ・「農と緑のふれあい祭り」を開催し、横浜の農業のPR、緑に関する活動を行う団体の紹介などを通じて、緑を守り、育むための普及・啓発を図ります。
 ・横浜市内で新規就農を希望する市民等の参入の機会を増やすため、横浜市独自の就農に向けた研修を実施します。また、他の手法による参入者も含めて「横浜チャレンジファーマー」として認定し、就農後の支援を実施します。

背景・課題
 ・人材育成事業の実施や「農と緑のふれあい祭り」などを通じた普及・啓発をすることで、農地を守り、緑を育む人材の活動の推進を行います。
 ・新規就農を希望する市民や就農後の支援を実施することで、担い手の確保につながります。
 ・就農後の安定した農業経営に資するよう、研修内容の見直しを行います。

根拠法令・方針決裁等
 都市公園法／同施行令／横浜市公園条例／横浜チャレンジファーマー支援事業実施要綱

根拠・データ等
 ・主な施設
 本館 (907㎡) (うち交流スペース 58㎡)、実習展示場 (375㎡)、園芸関係温室 7 棟 (1,265㎡)、ほ場 (2,000㎡)
 ・横浜チャレンジファーマー認定者数
 平成29年度 3 人、平成30年度 3 人、令和元年度 3 人、令和2年度 2 人、令和3年度 2 人、令和4年度 2 人、令和5年度 2 人

事業スケジュール
 ・環境活動支援センターの管理運営 (通年)
 ・農と緑のふれあい祭りの実施 (11月)
 ・横浜チャレンジファーマー支援事業 (募集12月～1月、研修の実施4月～翌年3月、認定審査会9月)

事業開始年度
 平成18年度

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引 (増減)	増減説明
	1	環境活動支援センター管理運営費	23,275	22,546	729
細事業合計		23,275	22,546	729	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。
 課長 片受明
 係長 中島 健一郎
 木田 美都

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	戦略企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9-2-3					
歳出予算科目	一般会計	9	款	2	項	3	目	政策番号	31	施策番号	1
事業名称	ガーデンシティ事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	225,866	0	0	5,000	0	220,866
令和6年度	216,720	0	0	19	0	216,701
増▲減	9,146	0	0	4,981	0	4,165

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	252,180	232,510	225,866	225,866	225,866
	市債+一般財源	252,178	232,497	220,866	220,866	220,866
決算	事業費	251,478	230,108			
	市債+一般財源	251,472	230,098			

事業概要 (アクティビティ)
 ガーデンシティ横浜のリーディングプロジェクト「ガーデンネックレス横浜」を開催することで、都心臨海部の公園緑地や郊外部の里山ガーデンを中心に花と緑による魅力創出等を進めるとともに、全市的な広報、プロモーションを展開します。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
春及び秋のガーデンネックレスの開催	単位	目標	2	2	2	2	-	-	-
	回/年	実績	2	2					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
ガーデンネックレス横浜を継続的に開催してほしい人の割合が高水準となる	単位	目標	99	99	99	99	-	-	-
	%	実績	99	99					

事業目的
 (1) 都心臨海部での花と緑による街の魅力創出と賑わいづくり
 「ガーデンネックレス横浜」および「横浜ローズウィーク」など、都心臨海部での花と緑による空間演出やイベントを多様な主体と連携しながら行うことで、来訪促進や満足度の向上に繋がります。
 (2) 郊外部の里山ガーデンでの花と緑による魅力創出と賑わいづくり
 里山ガーデンフェスタ運営(案内、会場管理、イベント)により、郊外部での花と緑による活性化拠点を形成します。
 (3) 広報、プロモーションの展開
 各種メディアを活用した広報・プロモーションを展開し、市民の花や緑への関心を高めるとともに、全市・地域でのガーデンシティ横浜の推進に繋げ、GREEN×EXPO 2027に向けて機運を醸成していきます。

背景・課題
 ガーデンネックレス横浜2024春の来場者アンケートの結果から、「ガーデンネックレス横浜」を通じて花や緑への関心が高まったと回答した方が約92%と大変多く、本取組が花や緑への関心を高めるきっかけとなることがわかりました。ガーデンネックレス横浜の継続的な実施についても実施してほしいという回答が99%を超えていることから、市民からの期待が高いことがわかります。
 また、「ガーデンネックレス横浜」には、GREEN×EXPO 2027に向けて、全市的な機運醸成につなげる側面があります。これを実現するためには、市民・企業・団体等多様な主体と連携したイベントや広報面での連携が求められますが、その関係性は短期間で築けるものではなく、「ガーデンネックレス横浜」での取組を通じて継続的に培っていく必要があります。

根拠法令・方針決裁等
 横浜市中期4か年計画[2022-2025] 戦略7 政策31

根拠・データ等
 <ガーデンネックレス横浜2024来場者数>
 ・里山ガーデンフェスタ：13.9万人(令和6年3月23日～5月6日、45日間)
 <ガーデンネックレス横浜2024来場者アンケート調査(令和6年3月～6月実施)>
 ・花・緑への関心
 来場を契機に更に高まった92.0%、あまり変わらない・以前より関心がない8.0%
 ・ガーデンネックレス横浜の継続的な実施希望
 実施してほしい99.1%、実施する必要なし0.9%

事業スケジュール
 (1) 都心臨海部でのガーデンシティ横浜の推進：花の見頃(3月下旬～6月上旬)にあわせて集中的に展開
 (2) 郊外部でのガーデンシティ横浜の推進：里山ガーデンフェスタの開催(3月下旬～5月上旬、9月中旬～10月中旬)
 (3) 広報、プロモーションの展開：花の見頃(春：3月下旬～6月上旬、秋：9月中旬～10月中旬)にあわせて集中的に展開

事業開始年度
 平成30年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1 ガーデンシティ事業	225,866	216,720	9,146
細事業合計		225,866	216,720	9,146	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長	尾立 裕紀	係長	小野澤 圭介	寺村 望
----	-------	----	--------	------

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	環境活動事業課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	9	款	2	項	3	目	政策番号	31	施策番号	7
事業名称	環境にやさしいライフスタイル推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	4,976	0	0	3,915	0	1,061
令和6年度	4,439	0	0	4,439	0	0
増▲減	537	0	0	▲524	0	1,061

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	2,833	5,643	5,000	5,000	5,000
	市債＋一般財源	0	0	1,085	1,085	1,085
決算	事業費	2,822	3,813			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	市民や活動団体、企業等と連携しながら、生物多様性保全や地球温暖化対策、省エネなどの環境保全活動に市民や企業が日常的に取り組むよう、環境にやさしいライフスタイルを推進していきます。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
こども「エコ活。」 大作戦！の参加児童数	単位	目標	20,000	15,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	人	実績	21,296	20,366					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
環境に対して関心があり、行動に結びついている人の割合	単位	目標	60	60	85	85	85	85	85
	%	実績	82.8	87.8					

事業目的	本事業では、環境問題と自らのつながりについて考え、理解を深め、主体的に環境にやさしい行動を実践する人や活動団体、企業を増やすことを目的としています。「自然と共生する社会」に向け、各主体や各部署と連携しながら、環境行動の重要性について市民に伝える情報発信をすることで、環境に優しいライフスタイルの定着した持続可能な都市を目指します。
------	---

背景・課題	私たちの生活は、様々な自然とその「恵み」から成り立っています。しかし、昨今、生物多様性の損失、地球温暖化等の事象が起こっており、私たちの生活に様々な影響を及ぼしています。こうした影響を可能な限り軽減し、適応していくために「自然と共生する社会」が重要であり、身近な環境の現状に関心を持ち、日常生活の中におのずと環境への配慮が多く取り入れられ、継続した環境行動を実践するライフスタイルの浸透が必要です。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	環境基本法、生物多様性基本法、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律 横浜市環境管理計画（環境教育等行動計画、生物多様性横浜行動計画）、横浜市地球温暖化対策実行計画
------------	--

根拠・データ等	環境に関する市民意識調査より ・「環境に関心があり、行動している」と回答した割合 ＜実績推移＞2年度：84.9%、3年度：81.5%、4年度：82.8%、5年度：87.8% ・個人でできる環境にやさしい行動を問う設問において、「環境に配慮された製品・商品を選んで購入する（原料の調達や製造過程で環境に配慮しているものなど）」を選択した割合 ※令和3年度までは、「環境に優しい製品・商品」と表記、令和3年度までの割合は「している」人の割合で、令和4年度以降の割合は、「している」「たまにしている」人の割合の合計 ＜実績推移＞2年度：32.7%、3年度：33.6%、4年度：67.1%、5年度：73.6%
---------	---

事業スケジュール	平成16年度 子ども省エネ大作戦！開始（こども『エコ活。』大作戦！前身事業） 平成17年度 こどもエコフォーラム開始 平成18年度 横浜RCEネットワーク開始 平成23年度 ツイッター（現X）アカウント開設 令和2年度 エシカル消費普及啓発キャンペーン開始
事業開始年度	平成16年度

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
細事業（事業内訳）	1 環境プロモーション	890	1,205	▲315	
	2 こども「エコ活。」大作戦！	1,980	2,034	▲54	
	3 エシカル消費普及啓発キャンペーン	1,200	1,200	0	
	4 その他事務費	906	0	906	

	細事業合計	4,976	4,439	537	
--	-------	-------	-------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	森山 晴美	久保村 駿	久保田 彩子

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	環境活動事業課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	9 款 2 項	3 目	政策番号	31	施策番号 7
事業名称	生物多様性保全推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	29,022	0	6,738	4,071	0	18,213
令和6年度	36,767	0	6,738	3,865	0	26,164
増▲減	▲7,745	0	0	206	0	▲7,951

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	17,839	20,115	28,617	28,617	28,617
	市債+一般財源	10,278	11,900	17,809	17,809	17,809
決算	事業費	20,764	20,604			
	市債+一般財源	13,471	11,664			

事業概要 (アクティビティ)	生物多様性への理解を深める取組の輪を広げるため、市民や企業、市民団体等と連携し、生物多様性の普及啓発及び企画事業を展開します。また、野生鳥獣による生活被害対策等を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
環境教育出前講座	単位	目標	85	85	85	85	85	85
	回	実績	102	83				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
生物多様性の市民認知度	単位	目標	75	75	75	75	75	75
	%	実績	61.4	70.7				
事業目的	生物多様性の更なる損失を抑制し、生態系サービスを継続的に享受するためには、生物多様性に資する効果的な取組が市民生活や企業活動等に取り入れられることが必要です。本事業は、庁内をはじめ、市民・企業に向けて、生物多様性の価値の理解と持続可能な利用に向けた行動変容・取組を促進し、環境分野のマスタープランである横浜市環境管理計画とともに次期生物多様性地域戦略の策定を踏まえて、生物多様性の保全を推進することを目的としています。また、野生鳥獣による生活被害等から安全・安心な市民生活を確保します。							
背景・課題	生物多様性の損失は気候変動とともに今や地球規模の喫緊の課題となっています。こうした課題を解決するため、2022年12月、生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）において、世界目標「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択され、2023年3月には生物多様性国家戦略が策定されました。これらを踏まえて、2030年ネイチャーポジティブの実現に向け、本市として生物多様性保全につながる取組を、より一層推進していく必要があります。横浜市内では人間の生活圏と野生動物との距離が近くなり、野生動物による物品の損傷や家屋侵入などの生活被害が生じており、特に近年、アライグマやタイワンリスなどの外来種が増えてきており、被害がより顕著になっています。							
根拠法令・方針決裁等	生物多様性基本法、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律、横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例、横浜市環境管理計画（生物多様性横浜行動計画、環境教育等行動計画）、横浜市附属機関設置条例、横浜環境活動賞実施要綱、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律、第4次神奈川県アライグマ防除実施計画、第1次神奈川県アライグマ防除実施計画、神奈川県鳥獣保護管理対策事業費交付金交付要綱							
根拠・データ等	生物多様性の市民認知度【生物多様性について、意味を知っていた・聞いたことがあった人の割合】 <実績推移> 2年度68.3%、3年度77.9%、4年度61.4%、5年度70.7%							
事業スケジュール	平成5年度 横浜環境活動賞開始 平成17年度 環境教育出前講座開始 平成23年度 生物多様性地域戦略として「生物多様性横浜行動計画（ヨコハマプラン）」を策定 平成30年度 「横浜市環境管理計画」に「生物多様性横浜行動計画（ヨコハマプラン）」を組み込む形で改定							
事業開始年度	平成23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	環境教育出前講座	1,980	720	1,260
2	活動支援事業	452	408	44	
3	生物多様性の普及啓発等事業	1,800	16,900	▲15,100	
4	野生鳥獣対策事業	24,790	18,739	6,051	

	細事業合計	29,022	36,767	▲7,745	
--	-------	--------	--------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	森山 晴美	係長	久保村 駿	久保田 彩子

事業計画書目次

[みどり環境局]

9款 2項 4目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	公園整備事業	11,374,163	9,268,409	13,039,144	10,497,661	△ 1,664,981	△ 1,229,252	
2	緑地整備事業	15,000	0	15,000	0	0	0	
3	公園環境整備加速化事業	160,000	160,000	0	0	160,000	160,000	○
4	公園内歴史的建造物保存活用事業	70,000	70,000	0	0	70,000	70,000	○
	計	11,619,163	9,498,409	13,054,144	10,497,661	△ 1,434,981	△ 999,252	

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	戦略企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	9 款	2 項	4 目	政策番号	31 施策番号	4
事業名称	公園整備事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	11,374,163	2,103,477	0	2,277	5,465,000	3,803,409
令和6年度	13,039,144	2,521,077	0	20,406	7,405,000	3,092,661
増▲減	▲1,664,981	▲417,600	0	▲18,129	▲1,940,000	710,748

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	15,524,899	15,447,613	15,364,809	15,364,809	15,364,809
	市債＋一般財源	11,983,524	12,016,900	11,794,625	11,794,625	11,794,625
決算	事業費	10,039,898	9,483,596			
	市債＋一般財源	8,899,849	9,152,748			

事業概要 (アクティビティ)	居住地から歩いていける身近な公園の整備や、緑の10大拠点等、市内にまとまって残された水・緑環境の保全及び活用を推進します。 また、公園の持つ機能が十分発揮できるよう地域のニーズを反映しながら、再整備改良事業を計画的に実施することにより「緑」の総量の維持・向上に取り組み、都市における快適で安全な緑の空間を創造し、市民生活に供していきます。 さらに、基地跡地における大規模な土地利用転換の機会を活用した新たな公園整備を進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
公園の新設・再整備数	単位	目標	60	54	54	54	54	54
	か所	実績	57	54				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
市政への満足度(満足している公共サービス)について、「公園・動物園の整備」と回答する人の割合	単位	目標		22	22	22	22	22
	%	実績		20.6				
事業目的	都市公園は市民に憩いや安らぎをもたらすほか、レクリエーションの場の提供など快適に生活するためにはなくてはならない存在です。また、生き物の生育・生息環境の保全や環境保全、防災機能の向上に寄与し都市の中で重要な役割を担っています。 本事業では、市民の暮らしを支え、豊かにするとともに、横浜の都市としての魅力をより一層高めるため、こうした多様な機能を持つ都市公園の新設・再整備、改良を推進します。							
背景・課題	市民のニーズが多様化するとともに、社会や地域の課題も変化し、公園に求められる役割も変化し続けているので、これまで以上に、グリーンインフラである公園としての多様な機能を発揮させながら、公園の維持管理・管理運営を見据え、公民連携の基本方針を踏まえた新設・再整備を行い、市民の公園に対する満足度を向上させる必要がある。							
根拠法令・方針決裁等	都市公園法、同法施行令・横浜市公園条例、同条例施行規則・横浜市福祉のまちづくり条例、同条例施行規則							
根拠・データ等	市内における公園の新設・再整備 <実績推移> H26～H29年度 計239か所 H30～R3年度 計220か所							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 土木事務所へ寄せられる市民の要望等に対応した身近な公園の修繕・改修 都市基幹公園等の長寿命化計画、施設点検等に基づき公園施設の改修・再整備 地域の実情に応じた公園不足地域の公園整備(地域の要望等→計画策定→用地購入→整備) 市の政策的課題に対応した返還跡地等の大規模公園(小柴、舞岡町、深谷)の整備等 							
事業開始年度	昭和33年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	公園整備事業		11,374,163	13,039,144	▲1,664,981
	細事業合計		11,374,163	13,039,144	▲1,664,981	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	松本 昭弘	吉山 良之

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	戦略企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	9	款	2	項	4	目	政策番号	31	施策番号	2
事業名称	緑地整備事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	15,000	0	0	15,000	0	0
令和6年度	15,000	0	0	15,000	0	0
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	55,000	15,000	15,000	15,000	0
	市債+一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	11,369	28,850			
	市債+一般財源	0	10,827			

事業概要 (アクティビティ)	良好な樹林地を市民の憩いの場、自然とのふれあいの場として保全・活用するため、また、市民の安全を確保するために施設整備や急斜面地の防災工事を行います。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
緑地の施設改良	単位	目標	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進
		実績	推進	推進					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
緑地の安全・安心な利用	単位	目標	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進
		実績	推進	推進					

事業目的	市民の森等の緑地は、市民に良好な景観と環境を提供し、「未来に引き継ぐ環境資源」の一つとして、安全で市民に親しめる樹林となるよう整備を進めます。 また、既存施設についても、市民の安全かつ快適なレクリエーション活動に供するため、老朽化や突発的に破損した施設について施設改良を行います。
------	---

背景・課題	市民が憩いの場、また自然との触れ合いの場として活用できるよう、老朽化した既存木製施設について安全性と耐久性の高い施設へ更新整備を行い、市民利用施設として必要な安全性と耐久性を引き続き確保していきます。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	首都圏近郊緑地保全法/首都圏近郊緑地保全法施行令/横浜市首都圏近郊緑地保全法施行細則 都市緑地法/都市緑地法施行令及び同施行規則/横浜市都市緑地法施行細則 緑の環境をつくり育てる条例/緑の環境をつくり育てる条例施行規則 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律
------------	--

根拠・データ等	・事業費 <実績推移> 令和元年度405,436千円、令和2年度19,121千円、令和3年度26,384千円 令和4年度11,369千円 令和5年度28,850千円
---------	---

事業スケジュール	令和7年度：樹林地の法面保全の推進、老朽化の著しい木製施設の更新 令和8年度：樹林地の法面保全の推進、老朽化の著しい木製施設の更新 令和9年度：樹林地の法面保全の推進、老朽化の著しい木製施設の更新 令和10年度：樹林地の法面保全の推進、老朽化の著しい木製施設の更新
----------	---

事業開始年度	昭和49年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	緑地整備事業	15,000	15,000	0
	細事業合計	15,000	15,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 松本 昭弘	係長 吉山 良之	山本 裕子
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	戦略企画課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	9	款	2	項	4	目	政策番号	35	施策番号	5
事業名称	公園環境整備加速化事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	160,000	0	0	0	138,000	22,000
令和6年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	160,000	0	0	0	138,000	22,000

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	700,000	698,600	690,000
	市債＋一般財源	0	0	400,000	398,600	390,000
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	バリアフリーへの対応や誰もが過ごしやすい公園づくりのために、公園のトイレの洋式化・リフレッシュ化を進める。 発災時における地域のいっとき避難場所としての利用や帰宅困難者の利用なども想定されることから、避難場所としての機能向上を図るためにも、トイレの洋式化を加速する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
洋式化実施棟数	単位	目標			44	62	68	58
	棟	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
洋式化達成率	単位	目標			20	50	75	100
	%	実績						
事業目的	発災時における地域のいっとき避難場所としての利用や帰宅困難者の利用なども想定されることから、避難場所としての機能向上を図ることを目的とする。							
背景・課題	3割に和式トイレが残っており、誰もが使いやすい公園環境となっていないことが課題となっている。							
根拠法令・方針決裁等	「新たな地震防災戦略(素案)」、都市公園法、同法施行令・横浜市公園条例、同条例施行規則・横浜市福祉のまちづくり条例、同条例施行規則							
根拠・データ等	建築物台帳に基づく公園トイレの棟数、和式便房数							
事業スケジュール	令和7年度～令和10年度							
事業開始年度	令和7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	公園環境整備加速化事業	160,000	0	160,000	
細事業合計		160,000	0	160,000		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 松本 昭弘	係長 吉山 良之	山本 裕子
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	戦略企画課			新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号				
歳出予算科目	一般会計	9	款	2	項	4	目	政策番号	33	施策番号	2
事業名称	公園内歴史的建造物保存活用事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	70,000	0	0	0	50,000	20,000
令和6年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	70,000	0	0	0	50,000	20,000

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	140,000	208,000	2,430,000
	市債+一般財源	0	0	140,000	181,000	1,340,000
決算	事業費	0	0			
	市債+一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	耐震性に課題があり活用が進んでいない本市所有施設の旧根岸競馬場一等馬見所を耐震補強して保存し、合わせて旧野毛山配水池についても活用に向けた検討等を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
建造物の保存	単位	目標			推進	推進	推進	推進
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
活用検討	単位	目標			推進	推進	推進	推進
		実績						
事業目的	本市に残る歴史的建造物を保存・活用していくことで、市民や来街者の皆様による建造物自体や周辺エリアを含めた様々なエリアの活用を促進し、横浜の魅力を感じていただけるまちづくりを進めていきます。なお、活用に関しては、周辺のまちづくりと一体的に検討を進めます。							
背景・課題	<p>横浜には魅力ある歴史的建造物が多くありますが、その中には耐震性等に課題があり活用が進んでいない施設もあります。市民の皆様安心して親んでいただくために、こうした施設の保存・活用を進めていきます。</p> <p>旧根岸競馬場一等馬見所：旧根岸競馬場一等馬見所は、建築史および横浜の都市形成史のうえで貴重であるとともに景観的にも優れた建造物です。これを踏まえ、崩落防止・耐震性向上に必要な措置を講じ、適切に維持管理・補修を行うことで価値を継承しつつ、積極的に保全活用を行う必要があります。</p> <p>旧野毛山配水池：旧野毛山配水池は、日本初の浄水場である「野毛山浄水場」が関東大震災で被災した際、震災復興として新たに整備された配水池ですが、現在は水道施設として廃止されています。また、野毛山公園の公園区域にも指定されていますが、地下の構造物の耐震性が確認できていないため、現在は立ち入りができないよう、侵入防止柵で囲っています。</p> <p>当該施設は野毛山動物園と野毛山公園の展望地区の結節点に位置し、のげやまインクルーシブ構想の観点からも活用が求められる区域です。そのため、上部の広場空間の活用を目指して検討を進めます。</p>							
根拠法令・方針決裁等	横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市地震防災戦略、地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律							
根拠・データ等	横浜市地震防災戦略							
事業スケジュール	<p>旧根岸競馬場一等馬見所耐震補強 令和7・8年度：耐震補強工事に向けた実施設計 令和9年度～11年度：耐震補強工事</p> <p>旧野毛山配水池 令和7年度：上部活用方針の検討、基本設計 令和8年度～：詳細設計、整備</p>							
事業開始年度	令和7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	公園内歴史的建造物保存活用事業(馬見所耐震補強)	50,000	0	50,000
2	公園内歴史的建造物保存活用事業(旧配水池活用)	20,000	0	20,000	令和7年度から事業開始のため

	細事業合計	70,000	0	70,000	
--	-------	--------	---	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	松本 昭弘	吉山 良之	山本 裕子

事業計画書目次

[みどり環境局]

9款3項1目 農政推進費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	生産環境の整備と支援事業	130,175	121,673	105,095	96,595	25,080	25,078	○
2	職員人件費	164,845	158,734	169,383	163,272	△ 4,538	△ 4,538	
3	農業委員会関連運営費	29,143	26,428	31,356	28,541	△ 2,213	△ 2,113	
4	農政推進事業	55,221	40,433	54,601	40,963	620	△ 530	
5	漁港関連事業	12,683	12,683	13,440	13,440	△ 757	△ 757	
6	旧上瀬谷通信施設農業関連事業	20,088	20,088	20,995	20,995	△ 907	△ 907	
	計	412,155	380,039	394,870	363,806	17,285	16,233	

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	農政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	9	款	3	項	1	目	政策番号	32	施策番号	1
事業名称	生産環境の整備と支援事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	130,175	0	8,000	502	24,000	97,673
令和6年度	105,095	0	8,000	500	12,000	84,595
増▲減	25,080	0	0	2	12,000	13,078

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	94,110	94,421	130,175	130,175	130,175
	市債+一般財源	85,621	85,292	121,673	121,673	121,673
決算	事業費	88,712	92,473			
	市債+一般財源	76,467	83,965			

事業概要 (アクティビティ)		農業生産性の向上と農の持つ多面的機能が発揮される良好な都市農業を推進するため、農業の生産基盤整備の支援やふるさと村等の市民の皆様が自然に親しむ機会の創出を進めます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
生産環境の整備地区	単位	目標	6	8	8	8	7	6	6
	地区	実績	8	7					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
生産基盤が整備され、有効に活用されている農地の比率	単位	目標	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
	%	実績	97.6	97.9					

事業目的

<事業目的>
 ・都市と調和した良好な環境をつくるため、農業専用地区の新規指定及び既存地区の活性化に向けた事業の推進を図ります。
 ・農業生産性の向上により農業者の持続的な農地の利用・保全を図るとともに、雨水の保水・浸透機能等のグリーンインフラとしての役割や、農の多面的機能が発揮されている都市と調和した良好な環境を創り出すため、農業生産基盤の整備を支援します。
 ・都市住民と農業者の交流を通じて、市民にいいの場を提供し、農業の振興を図るため、ふるさと村の総合案内所として開設した「寺家・四季の家」「舞岡・虹の家」の管理運営に対して支援を行います。
 ・未移管の農道等を道路局に移管するため、測量や舗装工事等を行い、移管に向けた課題解決を図ります。
 ・農のあるまちづくりを推進するため、多様な農的資源と各地域のポテンシャルを生かした農業振興策を作成します。

<必要性(効果)>
 ・生産基盤が維持されることで農業者による農地の保全及び農業生産環境の安定的な向上が図られ、市民へ新鮮な農産物が供給されます。さらに、農地の荒廃及び耕作放棄地の拡大防止を図るとともに、市民の憩いの場としての緑地空間の提供、雨水の涵養やヒートアイランドの緩和、農地のもつ多面的機能の効果が発揮された、魅力的な都市環境を創り出すことができます。
 ・ふるさと村の総合案内所において地域や農業に関する適切な情報が発信されることにより、都市住民と農業者の交流や市民の農業に対する理解の醸成が促進されます。さらに地域農業の活性化とそれに伴う田園景観の保全が図られます。
 ・未移管農道を公道として道路管理者に管理を引き継ぐことで、維持管理をスムーズに行うことができるようになるため、沿道市民の土地利用が円滑に進む等の市民サービスの向上につながります。
 ・活力ある都市農業と新たな土地利用による、都市と農が共生する豊かな暮らしを実現するための農業振興策を作成・活用することにより、子育て世代から選ばれる農のあるまちづくりが進みます。

背景・課題

・本市では、都市農業と都市環境を守ることを目的に、昭和40年代から農業専用地区を中心に生産基盤整備を積極的に実施してきました。この取組により、市域の約6%、2722ha(令和6年度時点)の農地が保全され、推定農業産出額が県内第1位を誇る今日の農あるまちづくりの基礎が作られました。しかし近年では、過去に整備したかんがい施設等が老朽化し、農業用水が停止する事故が頻発するなど、地域の農業の安定継続に対する大きな課題となっています。こうした土地改良施設の整備は、個別の農家の努力では実現できないため、生産基盤整備事業により計画的に支援していくことが必要です。また、生産基盤の整備は、横浜市農業振興地域整備計画(※農業振興地域の整備に関する法律)で本市が実施する施策の中核となっており、継続的に農用地を保全する観点においても重要な事業となっています。

・ふるさと村総合案内所は事業開始から30年以上経過し、当初の設置目的であった地域の農業振興の拠点としての役割だけでなく、市民ニーズに応じた施設機能の見直しや効率的な運営が求められています。また、建物の老朽化が著しく、計画的な施設更新が求められています。

・農道は、時代の変化とともに一般交通の用に供されるようになり、公道と変わらない利用状況であることから、通行者の安全交通を確保するために、適切な管理者に管理を引き継ぐことが求められています。

・中期計画に掲げる基本戦略「子育てしたいまち次世代を共に育むまちヨコハマ」の実現に向け、各地区の様々な農的資源や地域特性を最大限に活用するためには、企業や法人の力も積極的に取り入れ、子育て世帯から選ばれる農のあるまちづくりを推進する必要があります。

根拠法令・方針決裁等

土地改良法
 農業振興地域の整備に関する法律
 横浜ふるさと村設置事業実施要綱
 横浜ふるさと村総合案内所管理運営事業補助金交付要綱
 横浜市農業専用地区設定要綱
 横浜市農業生産基盤整備事業補助金交付要綱
 不動産登記法
 道路法
 横浜市下水道条例 等

根拠・データ等

・農業専用地区事業
 <指定実績>28地区(1071.5ha)
 ・生産基盤整備事業
 <実績推移>令和元年度6地区、2年度7地区、3年度8地区、4年度8地区、5年度7地区
 ・ふるさと村運営事業
 <実施地区>2地区(寺家ふるさと村、舞岡ふるさと村)
 <総合案内所利用者数>令和5年度207,335人(寺家ふるさと村)、28,053人(舞岡ふるさと村)
 ・農道等移管事業
 移管着手地区

	<実績推移>令和元年度1地区、2年度1地区、3年度2地区、4年度0地区、5年度0地区
事業スケジュール	①農業専用地区事業 ・通年：地区の調整、看板の維持管理 ②生産基盤整備事業 ・4～8月：設計等委託補助金交付決定 ・9～2月：工事補助金交付決定 ・4～3月：所管施設維持管理 ③ふるさと村運営事業 ・通年：総合案内所管理運営、施設管理（植栽・設備修繕等） ④農道等移管事業 ・4～7月：地元協議・設計書作成 ・8～3月：用地測量等、農道整備工事、道路台帳作成委託 ⑤地域の特性に応じた農業振興策の推進事業 ・4～3月：委託業務調整・実施
事業開始年度	①農業専用地区事業：昭和44年度 ②生産基盤整備事業：昭和22年度 ③ふるさと村運営事業：昭和62年度 ④農道等移管事業：昭和31

(単位：千円)					
細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 農業専用地区事業	200	200	0	
	2 生産基盤整備事業	100,000	63,564	36,436	施設老朽化に伴う事業費の増
	3 ふるさと村運営事業	21,661	22,798	▲1,137	内容精査による補助金等の減
	4 農道等移管事業	7,266	7,079	187	会計年度任用職員人件費等の増
	5 地域の特性に応じた農業振興策の推進事業	1,048	11,454	▲10,406	事業内容の見直しによる委託料等の減
	細事業合計		130,175	105,095	25,080

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	朝倉 友佳	沼尻 勇太	木村 友哉

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	農政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	9 款	3 項	1 目	政策番号	99 施策番号 99
事業名称	職員人件費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	164,845	0	6,111	0	0	158,734
令和6年度	169,383	0	6,111	0	0	163,272
増▲減	▲4,538	0	0	0	0	▲4,538

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	158,029	159,866	169,383	169,383	169,383
	市債＋一般財源	151,918	153,755	163,272	163,272	163,272
決算	事業費	152,148	154,536			
	市債＋一般財源	145,793	148,177			

事業概要 (アクティビティ)	機構改革後のみどり環境局職員人件費 ・常勤一般職員 24人							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	164,845	169,383	▲4,538	
	細事業合計	164,845	169,383	▲4,538		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 露木 昇	係長 岡田 和也	鈴木 優太
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	農政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	9	款	3	項	1	目	政策番号	32	施策番号	3
事業名称	農業委員会関連運営費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	29,143	0	716	1,999	0	26,428
令和6年度	31,356	0	705	2,110	0	28,541
増▲減	▲2,213	0	11	▲111	0	▲2,113

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	30,491	30,037	30,241	29,959	29,959
	市債＋一般財源	26,635	27,328	27,426	27,144	27,144
決算	事業費	29,363	29,382			
	市債＋一般財源	26,293	27,363			

事業概要 (アクティビティ)
 農業委員会等に関する法律等に基づき、市内の2農業委員会において農業者を代表する行政委員会として、農地の適切な利用や地域農業の振興のため、農地法に基づく申請等の審議や農地の利用促進に向けた事業を行います。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
農業委員等	単位	目標	—	—	—	—	—	—	—
	人	実績	61	62					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
農地集積面積 (累計)	単位	目標	70.58	70.58	72.39	72.39	72.39	72.39	72.39
	ha	実績	71.00	70.17					

事業目的
 <事業目的>
 農業委員会等に関する法律等において、農業委員会の所掌事務が定められており、当該法令の規定に基づき実施する必要があるなか、市内の2農業委員会が行政委員会として、また農業者の代表機関として農地の利用関係の調整や農業振興施策を推進し、地域農業の振興と農業経営の安定を図るため事業を行います。
 <必要性(効果)>
 農地法に基づく売買・貸借の許可、農地転用案件への意見具申、遊休農地の調査・指導などを中心に農地に関する事務を執行することにより、本市農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図ります。

背景・課題
 平成28年の農業委員会法改正で農地利用最適化推進委員が新設され、本市農業委員会において、平成29年から農業委員と農地利用最適化推進委員の体制に移行しています。平成30年に農業委員会法に基づく「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」を策定し、目標等の実現に向けた委員会運営を行っています。
 優良農地を確保し、農地の有効利用や担い手の支援を進めるため、農業委員会の役割は重要性を増しており、新たな法定業務への対応や業務のデジタル化を進める必要があります。

根拠法令・方針決裁等
 農業委員会等に関する法律
 横浜市農業委員会設置規則
 農地法
 農業者年金基金法
 横浜市各農業委員会の委員等の定数に関する条例
 横浜市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例
 横浜市農業委員会委員等の費用弁償条例
 横浜市実費弁償条例
 横浜市職員定数条例
 横浜市手数料条例

根拠・データ等
 ・総農家数(農業経営体数) 中央農業委員会 1994(1185) 南西部農業委員会 1062(694)
 ・基幹的農業従事者数 中央農業委員会 3005人 南西部農業委員会 1685人
 ・管内農地面積 中央農業委員会 1546ha 南西部農業委員会 1025ha
 ・累計集積面積(新規集積面積) 中央農業委員会 46ha(0ha) 南西部農業委員会 24.17ha(0.29ha)
 【令和5年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表】

事業スケジュール
 ・令和8年度：農業委員、農地利用最適化推進委員の選任
 ・令和11年度：農業委員、農地利用最適化推進委員の選任
 ※ 任期は選任年の8月17日まで

事業開始年度
 昭和26年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	農業委員会関連運営	29,143	31,356	▲2,213	システム改修費等の減

	細事業合計	29,143	31,356	▲2,213	
--	-------	--------	--------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	露木 昇	岡田 和也	鈴木 優太

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	農政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	9	款	3	項	1	目	政策番号	32	施策番号	3
事業名称	農政推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	55,221	0	14,600	188	0	40,433
令和6年度	54,601	0	13,450	188	0	40,963
増▲減	620	0	1,150	0	0	▲530

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	63,703	48,115	53,736	53,526	60,991
	市債+一般財源	50,665	41,827	38,948	38,738	46,203
決算	事業費	48,129	47,547			
	市債+一般財源	42,660	33,116			

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> 農業の推進に関わる各種計画の進捗管理、新規就農者等の就農支援と円滑な農業経営の安定化に向けた費用の一部助成及び参入予定地の確保、農福連携の啓発活動等を進めます。 耕作できなくなった農地と規模拡大したい農家を結ぶ農地マッチング事業や農地中間管理事業等を活用して遊休農地の発生を抑制し、意欲ある担い手への農地の集約化を行います。また、農地法に基づく農地転用許可等について、必要な手続きを行います。 生産緑地の指定拡大に加え、特定生産緑地の指定を推進するとともに、市街化区域・市街化調整区域内の優良な農地の保全や土地利用調整等を進めます。 							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
農地中間管理事業による利用権設定面積(累計) ※法改正に伴いR7以降は旧利用権設定と統合	単位	目標	143.3	153.8	170.5	175.7※	175.7※	175.7※	175.7※
	ha	実績	159.7	170.5					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
利用権設定面積	単位	目標	40	40	40	40	40	40	40
	ha	実績	51.8	54.4					

事業目的	<p><事業目的> 持続可能な都市農業を確立し、農業生産の基盤となる農地の利用を促進します。</p> <p><必要性(効果)> ・新規就農者育成総合対策費及び横浜市新規就農者農業経営改善支援事業により、新たな担い手の確保・定着が進みます。 ・農地マッチング制度により、農地を貸したい所有者、借りたい農家が容易に農地のマッチングを行えるようになり、遊休農地の解消と農地の有効利用につながります。 ・農業生産の向上と農環境の保全のため、都市農業の維持と農地等の将来的な確保が重要です。市内の農地面積維持のため、市街化区域では生産緑地地区の追加指定を行い、市街化調整区域では農業振興地域整備計画を適正に管理するとともに、農地転用を公平・公正に審査します。 ・農政広報活動を通して、農地の貸し借り等の農政事業を農家や市民に周知し、事業推進に貢献します。</p>
------	--

背景・課題	<p>農地は、農地法、農業振興地域の整備に関する法律、生産緑地法等で保全されてきました。また、平成27年4月に都市農業振興基本法が制定され、市街化区域やその周辺の農地もあるべきものと位置付けられました。しかし、農地は少しずつ減少している状況です。この状況を少しでも緩和し、保全していくために、農地法等の法律や都市農業推進プラン等の計画に基づき、担い手農家や新規就農者への支援や農地の集積を推進していく必要があります。</p>
-------	--

根拠法令・方針決裁等	<p>都市農業振興基本法 農業経営基盤強化促進法 横浜市新規就農者育成総合対策交付要綱 横浜市新規就農者農業経営改善支援事業補助金交付要綱 農地法 同施行令 同施行規則 農地中間管理事業の推進に関する法律 農業経営基盤強化促進法農地集積協力金交付要綱 生産緑地法 同施行令 同施行規則 横浜市生産緑地地区の区域の規模に関する条例 農業振興地域の整備に関する法律 横浜市防災協力農地登録制度要綱</p>
------------	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 市内利用権設定面積推移【累計】 <実績推移>令和2年度143.3ha、3年度153.8ha、4年度159.7ha、5年度170.5ha、6年度170.5ha(見込) ※農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定は、7年度以降は農地中間管理事業の推進に関する法律に基づく農地中間管理事業による利用権設定へ統合されます。 令和3年度新規就農状況調査市町村集計表(50歳区分)(神奈川県新規就農状況調査/神奈川県農業振興課調べ) ・「横浜のみどりに関する土地所有者意識調査(令和4年7月)」において、「農地を貸すための条件」について「市などの公的機関の仲介」と回答した割合:62.6% 市内農地中間管理事業設定面積推移 <実績推移>令和2年度3.0ha、3年度5.7ha、4年度7.2ha、5年度5.2ha、6年度5.2ha(見込) ※7年度以降は、農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定面積が編入されます。 農地転用許可面積の推移(農地法第4条・5条許可) <実績推移>令和2年度11.3ha、3年度7.7ha、4年度8.1ha、5年度8.3ha、6年度8.3ha(見込) 三大都市圏の特定市における生産緑地地区の面積の推移【国土交通省】 <実績推移>令和元年12,214ha、2年12,034ha、3年11,837ha、4年11,607ha、5年11,032ha 横浜農業振興地域整備計画書 農用地利用計画
---------	---

事業スケジュール	<p>①農政推進事業</p> <p><新規就農者育成総合対策費（旧 農業次世代人材投資資金）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 8月：新規交付希望者の要件の確認 ・ 12月：上半期分交付（継続分） ・ 12月：新規分の交付審査会 ・ 3月：下半期分交付（新規分・継続分） <p><新規就農者支援事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 通年：申請受付・事業支援 <p><地域計画（目標地図含む）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 通年：地域計画及び目標地図の更新 <p>②農地関連事業</p> <p><農地マッチング事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 通年：申出受付、農地情報の提供 <p><農地中間管理事業による利用権設定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4月：認可・利用権設定 ・ 5～7月：利用権設定準備 ・ 8月：認可・利用権設定 ・ 9～11月：利用権設定 ・ 12月：認可・利用権設定 ・ 1～3月：利用権設定準備 <p>③農地の保全制度事業</p> <p><生産緑地></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 通年：買取申出・行為通知受付 ・ 4～12月：図書作成 ・ 6月：R7追加指定本申出 ・ 7月：都決変更手続依頼 ・ 11月：都市計画審議会附議 ・ 12月：告示 ・ 1月：R8追加指定仮申出 <p><特定生産緑地></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 通年：図面作成 ・ 8月：意見聴取手続依頼（H7分） ・ 11月：都市計画審議会意見聴取（H7分） ・ 11～1月：申請受付（H8・9分） ・ 2～3月：H10リスト作成 <p><農業振興地域整備計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 通年：整備計画管理 ・ 令和6年度：整備計画原案確定、公告、計画策定 <p><防災協力農地></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 通年：新規登録・更新
事業開始年度	①農政推進事業 農業経営基盤強化促進事務：昭和52年度 新規就農者育成総合対策費（旧農業次世代人材投資資金）：平成24年度

		(単位：千円)			
細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	農政推進事業	36,800	34,834	1,966
2	農地関連事業	1,116	1,325	▲209	細事業間整理による消耗品費等の減
3	農地の保全制度事業	9,398	10,429	▲1,031	業務内容の見直しによる委託料等の減
4	農政事務管理（農政推進課・農政事務所）	7,907	8,013	▲106	公用車関係経費等の減
細事業合計		55,221	54,601	620	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	小澤 奈緒子
	朝倉 友佳	安藤 正和	

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	農政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	9	款	3	項	1	目	政策番号	31	施策番号	6
事業名称	漁港関連事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	12,683	0	0	0	0	12,683
令和6年度	13,440	0	0	0	0	13,440
増▲減	▲757	0	0	0	0	▲757

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	14,811	13,359	72,433	72,433	72,433
	市債+一般財源	14,811	13,359	72,433	72,433	72,433
決算	事業費	12,653	5,377			
	市債+一般財源	12,653	5,377			

事業概要 (アクティビティ)
 漁港管理者として、柴・金沢漁港区域を適正に管理し、豊かな海づくりを推進するため海辺環境の向上に努めます。また、海岸保全基本計画や横浜地震防災戦略に基づき、漁港区域における津波・高潮対策として、海岸保全施設整備の具体化に向けた検討調査の実施とともに、区域内の老朽護岸対策を進めます。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
海岸清掃及び海岸区域管理等	単位	目標	15	15	15	15	15	15	15
	回	実績	19	17					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
海上清掃、海岸清掃のゴミ量	単位	目標	-	11300	11300	11300	11300	11300	11300
	kg	実績	11300	9350					

事業目的
 <事業目的>
 ・本市が漁港管理者として、漁港及び漁場の整備等に関する法律及び市の要綱等に基づき、柴・金沢両漁港区域の適正な管理運営を図ります。また、横浜市中期計画に定める豊かな海づくりを推進するため、海辺環境の向上に努めます。
 ・漁港区域内において津波・高潮による被害を防止するため、海岸保全基本計画に基づく海岸保全施設整備の具体化に向けた検討調査の実施とともに、区域内の老朽護岸対策を進めます。
 <必要性(効果)>
 ・漁港管理者として漁港区域内の清掃等を進めることで、豊かな海づくりを推進します。
 ・海岸保全基本計画に基づき、海岸保全施設を整備し、津波、高潮、波浪その他海水または地盤の変動による被害リスクを減らします。

背景・課題
【漁港区域管理事業】
 背景：漁港及び漁場の整備等に関する法律に基づく漁港管理者として、柴・金沢両漁港区域の適正な管理運営が求められています。また、横浜市中期計画に定める豊かな海づくりを推進するため、海辺環境の向上に努める必要があります。
 課題分析：長期間、放置状態の沈船・不法係留船(約40台)への計画的な対応、海岸及び海上清掃等により、良好な水環境を保全・創出する必要があります。
【海岸保全計画関連事業】
 背景：平成25年策定の横浜地震防災戦略において、津波防護施設の整備・改修に向けた海岸保全計画を策定し、津波防護施設を整備・改修することとしました。また、神奈川県海岸保全計画において漁港区域の水際線を「海岸保全区域予定区域」として、津波・高潮による被害を防止するための海岸保全施設の計画的・段階的整備に向けた計画を策定しました。
 課題分析：最新の知見による想定や地域の土地利用状況・環境に配慮した防護施設のあり方を検討し、海岸保全区域を指定し、海岸保全施設を整備する必要があります。

根拠法令・方針決裁等
 ①漁港区域管理事業：漁港及び漁場の整備等に関する法律(昭和25年5月2日法律第137号)
 ②海岸保全計画関連事業(漁港区域内)：海岸法・漁港及び漁場の整備等に関する法律

根拠・データ等
 ①漁港区域管理事業
 漁港及び漁場の整備等に関する法律に基づき、漁港管理者として、漁港区域内の施設及び水域等を適正に管理し、維持運営する。
 水域泊地等面積：柴漁港83,785㎡ 金沢漁港324,028㎡
 ②海岸保全計画関連事業
 横浜地震防災戦略や海岸保全基本計画に基づき、漁港区域内の海岸保全施設を整備する。
 施設整備に必要な設計水位
 平潟湾(漁港)地区：東京湾平均海面から高さ2.71メートル

事業スケジュール
 ①漁港区域管理事業
 ・令和7～10年度：漁港区域における海岸清掃、その他漁港区域管理等
 ②海岸保全基本計画関連事業(漁港区域内)
 ・令和7年度：基本設計、測量・健全度等調査等
 ・令和8年度：詳細設計・工事
 ・令和9年度：詳細設計・工事

事業開始年度
 ①漁港区域管理事業：昭和32年度(水産区域管理事業) ②海岸保全基本計画関連事業(漁港区域内)：平成25年度

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 漁港区域管理事業	4,246	4,038	208	業務見直しによる委託料等の増
	2 海岸保全計画関連事業(漁港区域内)	8,437	9,402	▲965	業務見直しによる委託料等の減

	細事業合計	12,683	13,440	▲757	
--	-------	--------	--------	------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	露木 昇	船山 亮	船尾 隆幸

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	農政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	9	款	3	項	1	目	政策番号	32	施策番号	1
事業名称	旧上瀬谷通信施設農業関連事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	20,088	0	0	0	0	20,088
令和6年度	20,995	0	0	0	0	20,995
増▲減	▲907	0	0	0	0	▲907

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	89,320	89,242
	市債＋一般財源	89,320	89,242
決算	事業費	24,688	27,669
	市債＋一般財源	24,688	27,669

令和8年度	令和9年度	令和10年度
310,088	510,088	440,088
310,088	510,088	440,088

事業概要 (アクティビティ)	上瀬谷通信施設の返還を契機とした、上瀬谷・上川井地区における農業振興の取組を進めます。区画整理事業に伴う工事に合わせ、地区内の工事未着手の農地や、事業期間中に地区外の農地で営農を続ける農業者を対象に、特産品であるウドをはじめとした、農産物の生産振興を支援します。また、全体の土地利用検討に合わせ、引き続き、農業の高収益化や新技術の活用などについて、企業や大学等とも連携し、農業の効率化などによる新しい上瀬谷の農業の確立を目指した取組を進めます。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
上瀬谷地区の生産振興助成	単位	目標	5	5	5	5	5	5	5
	件	実績	9	9					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
特徴ある農業や新たな取組件数	単位	目標	10	14	20	15	15	15	15
	件	実績	11	24					

事業目的	<p><事業目的> 上瀬谷通信施設の返還を契機とし農業振興も含めた上瀬谷地区の跡地利用を推進するために、上瀬谷地区の特産品目であるウドの栽培の振興やその他の農産物の生産振興、区画整理事業を踏まえた農業環境の維持、農業振興策の検討等を行います。</p> <p><必要性(効果)> ・農業振興に係る地元農業者との意見交換や、先進事例の視察等を実施し、本地区の農業振興の方向性を定めます。 ・既存のウド室で栽培していた農家による軟化ウド栽培が継続され、特産物など他の農産物の生産振興を図ることで区画整理後に向けた農業振興につながります。</p>
------	---

背景・課題	平成27年に返還された本地区は、戦後約70年間にわたり、土地利用制限のある中営農を続けてきました。上瀬谷地区のまちづくりのための区画整理事業実施に伴い、農業振興地区(約50ha)内の農地が一時的に耕作できなくなることに加え、営農面積の縮小に伴う営農形態の変更を余儀なくされる農家が多くいるなど、将来にわたり営農環境が大きく変化することになります。そのような状況の中、ウドをはじめとする地域の特産品等の農産物の生産を守り、また、区画整理事業後に早急に安定した農業経営が行えるような支援策を実施する必要があります。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	国有財産法 日米地位協定 横浜市農業専用地区設定要綱 横浜市旧上瀬谷通信施設地区農業振興事業補助金交付要綱 上瀬谷通信施設の農業に係る一定期間の利用について(平成27年6月方針決裁) 構造改革特別区域法
------------	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 通信施設地区内民有地面積110ha、地区内地権者約250名 地区内のウド栽培農家戸数：ウド室使用時末期13戸、ウド室閉鎖後7戸、令和6年度から基盤整備工事に伴い2戸が栽培を中断したため5戸 農業振興検討に伴う果樹(ブドウ)の早期成園化技術効果検証栽培取組農家数：令和6年度2件 アスパラガスの採りつきり栽培取組農家数：令和5～6年度13件
---------	--

事業スケジュール	①上瀬谷地区の生産振興 ・5～7月：申請 ・8～3月：生産振興支援 ②農業振興策の検討 ・4～3月：委託の調整・実施、先進事例の視察、地元農業者との意見交換
----------	--

事業開始年度	平成28年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	上瀬谷地区の生産振興	7,500	8,000	▲500
2	農業振興策の検討	11,500	12,000	▲500	事業内容の見直しによる委託料の減
3	事務費	1,088	995	93	実績及び出張機会の増加による旅費等の増

	細事業合計	20,088	20,995	▲907	
--	-------	--------	--------	------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	赤井 洋之	加部 祐介	杉山 綾芽

事業計画書目次

[みどり環境局]

9 款 3 項 2 目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	市内産農畜産物の生産振興事業	20,598	18,588	20,888	18,878	△ 290	△ 290	
2	農業の担い手支援事業	40,037	10,026	66,557	10,146	△ 26,520	△ 120	
3	農体験機会の創出事業	33,000	33,000	0	0	33,000	33,000	○
	計	93,635	61,614	87,445	29,024	6,190	32,590	

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	農業振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	9	款	3	項	2	目	政策番号	32	施策番号	1
事業名称	市内産農畜産物の生産振興事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	20,598	0	0	2,010	0	18,588
令和6年度	20,888	0	0	2,010	0	18,878
増▲減	▲290	0	0	0	0	▲290

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	22,613	20,808	20,808	20,808	20,808
	市債+一般財源	20,603	18,798	18,798	18,798	18,798
決算	事業費	113,746	73,792			
	市債+一般財源	112,501	72,723			

事業概要 (アクティビティ)	市内産農畜産物の安定的かつ効率的な生産ができるよう、生産、販売、流通等に必要な設備等の支援や、営農上の知識・情報等の提供により、市内産農畜産物の生産を振興します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
スマート農業技術設備等導入支援	単位	目標	4	5	5	5	5	5	
	件	実績	6	7					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
スマート農業技術設備等導入支援	単位	目標	4	9	14	19	24	29	34
	件	実績	6	13					
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 農産物の高品質化・農作業の省力化等による生産性を向上させることを目的として、スマート農業技術の導入支援を行います。また、北部汚泥資源化センター（鶴見区）の環境制御型モデルハウス（研究ハウス、PRハウス）においてスマート農業技術を用いた遠隔での栽培実証事業を行い、農業者向けの研修等を実施することで、農業者等が導入効果を実感でき、技術導入のきっかけづくりにつなげます。 環境への負荷の軽減及び都市農業特有の課題に対応するための取組を推進します。環境への負荷を軽減した農業を推進するため、研修会の開催等により支援を行います。また、土壌診断を実施し、適切な施肥管理の指導を行うことで環境への負荷の軽減を図ります。 家畜の改良、家畜伝染病対策等について支援するほか、環境対策や防疫対策のための指導を行うことにより、畜産経営の維持・拡大につなげ、畜産業の振興を図ります。 								
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 農業者の高齢化等による担い手不足により、農作業の省力化・効率化が求められています。 農業者からスマート農業の設備等の導入への支援やスマート農業技術を知り、知識を習得する機会が求められています。 カラスやハクビシン、アライグマ等による鳥獣の農業被害への支援に加え、農地から市街地への農薬飛散防止対策等が求められています。 市内の畜産業については、畜舎周辺が宅地化することによる営農環境の変化や高齢化等により、農家戸数が漸減しています。また、鳥インフルエンザや豚熱等の家畜伝染病が全国的に発生しており、畜産を継続するうえでのリスクとなっています。 								
根拠法令・方針決裁等	横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例、スマート農業技術設備等の導入支援事業実施要綱、スマート農業技術設備等導入支援事業補助金交付要綱 横浜市周辺環境への負荷軽減事業補助金交付要綱、横浜市畜産振興事業補助金交付要綱、横浜市畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業補助金交付要綱、農産物売払事務取扱要領 横浜市特別栽培農産物認証制度実施要綱、横浜市特別栽培農産物認証制度実施要領 環境保全型農業推進方針、横浜市環境保全型農業推進者認定制度要綱、横浜市環境保全型農業推進者認定制度事務取扱要領								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度スマート農業に関するアンケート調査の集計・分析業務委託（農業振興課発注、農業者1500人、回答者148人） スマート農業技術導入状況：導入していない91%、導入している9% スマート農業技術導入に当たってのハードル：費用が高額54%、導入すべき技術が分からない・活用できるか不安36% スマート農業に関する研修会等への参加意向：内容によって参加したい68%、参加したい12% 市内畜産農家戸数（当課調べ） 令和5年：22戸（牛11戸、豚7戸、鶏4戸） 環境の負荷を軽減した農畜産物の生産 国が策定した「みどりの食料システム戦略」において、「2050年までに、輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量の30%削減を目指す」ことがKPI（重要業績評価指標）として挙げられている。 								
事業スケジュール	(1)スマート農業技術導入支援：補助申出受付（～5月末）、補助金交付（～3月末） (2)下水道資源を活用したスマート農業実証事業：栽培実証（～3月末）・PR（通年） (3)環境への負荷を軽減した農業の推進： 補助申出受付（～5月末）、補助金交付（～3月末）／認定（通年）／土壌分析（通年） (4)畜産の振興：通年								
事業開始年度	令和元年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	畜産の振興		5,801	5,801	0
2	環境への負荷を軽減した農業の推進		4,820	5,650	▲830	周辺環境への負荷軽減事業補助金の実績等による減

細事業(事業内訳)	3	下水道資源を活用したスマート農業実証事業	4,600	4,100	500	土壌資材費等の実績による増
	4	スマート農業技術導入支援	5,377	5,337	40	事務費の実績による増
	細事業合計		20,598	20,888	▲290	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	田並 静	枝広 育恵	横山 美香子

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	農業振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	9	款	3	項	2	目	政策番号	32	施策番号	2
事業名称	農業の担い手支援事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	40,037	0	0	30,011	0	10,026
令和6年度	66,557	0	6,400	50,011	0	10,146
増▲減	▲26,520	0	▲6,400	▲20,000	0	▲120

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	88,427	86,747	66,290	66,290	50,737
	市債＋一般財源	13,016	11,336	20,869	20,869	10,726
決算	事業費	27,072	23,446			
	市債＋一般財源	11,922	13,327			

事業概要 (アクティビティ)	積極的に経営改善に取り組む農業者への営農支援を実施し、認定農業者やよこはま・ゆめ・ファーマー、環境保全型農業推進者といった横浜の農業を支える多様な担い手の育成・支援及び農業経営に要する運転資金の預託や融資に伴う利子補給や利子助成を行い、自立経営農家の育成と経営の安定化を図ります。 加えて、国・県が実施する野菜価格安定事業に参加する生産者に対し資金造成負担金の一部を支援します。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
認定農業者に対する補助・経営相談数	単位	目標	24	24	19	15	15	15	15
	件	実績	26	22					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
総認定農業者数	単位	目標	275	275	275	275	275	275	275
	人	実績	265	267					

事業目的	・積極的に経営改善に取り組む農業者への営農支援を実施し、認定農業者やよこはま・ゆめ・ファーマー、環境保全型農業推進者といった横浜の農業を支える多様な担い手の育成を図ります。特に、都市農業の中心的な担い手である認定農業者に対しては、新たな農業経営に向けた取組を支援します。農業の担い手を支援することで、経営の安定化につながり、活力ある都市農業に寄与します。 ・農業経営に要する低利で短期の運転資金の預託、農業経営の近代化・合理化に必要な中期資金の融資に伴う利子補給、農業経営基盤強化促進法に基づく融資に対する利子助成を行うことで、自立経営農家の育成と経営の安定化を図ります。加えて、国・県が実施する野菜価格安定事業に参加する生産者に対し資金造成負担金の一部を支援することで、経営の維持を図ります。
------	--

背景・課題	・積極的に経営改善に取り組む農業者の農業経営の改善や拡充に対する支援のほか女性農業者、環境に配慮した農業に取り組む農業者への支援が求められています。 ・自立経営農家の育成と経営支援のため、定期や短期の運転資金への支援や融資に伴う利子補給や利子助成が求められています。 ・国・県が実施する野菜価格安定事業の資金造成負担金に対して支援することで、農業者の経営の維持を図ることが求められています。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例、横浜市経営改善支援事業補助金交付要綱 横浜市担い手育成支援事業実施要綱 国：環境保全型農業直接支援対策実施要綱、環境保全型農業直接支援対策実施要領、県：神奈川県環境保全型農業直接支援対策事業費補助金交付要綱、横浜市環境保全型農業直接支援対策事業費補助金交付要綱 国：経営体育成支援事業実施要綱、県：経営体育成支援事業補助金交付要綱、横浜市経営体育成支援事業補助金交付要綱 県：トップ経営体育成支援事業補助金交付要綱、横浜市トップ経営体育成支援事業補助金交付要綱 農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)第12～16条、よこはま・ゆめ・ファーマー補助金交付要綱 よこはま・ゆめ・ファーマー支援事業実施要綱 横浜市環境保全型農業推進者認定制度要綱/横浜市環境保全型農業推進者認定制度事務取扱要領 横浜市農業経営資金融資実施要綱 農業近代化資金融通法、かながわ都市農業推進資金融通措置要綱 よこはま都市農業振興資金利子補給金交付要綱、農業経営基盤強化促進法 農業近代化資金の円滑な融通のためのガイドライン、横浜市農業経営基盤強化資金利子助成金交付要綱 野菜生産出荷安定法、横浜市野菜生産価格安定対策事業補助金交付要綱 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業実施要領(昭和51年農林事務次官通達)
------------	---

根拠・データ等	・認定農業者 令和3年度：新規17人、再認定64人(総認定数270人)、令和4年度：新規10人、再認定47人(総認定数265人)、令和5年度：新規8人、再認定15人(総認定数267人) ・環境保全型農業 国が策定した「みどりの食料システム戦略」において、2050年までに化学肥料の使用量を30%低減すること及び化学農業使用量を50%低減することがKPI(重要業績評価指標)として挙げられている。 ・農業経営資金融資預託金用途別貸付状況(過年度実績) 令和3年度：5件 19,350千円、令和4年度：4件 14,150千円、令和5年度：4件 13,950千円 ・野菜生産価格安定事業 補助金額過年度実績推移 令和3年度：1,211,171円、令和4年度：1,632,780円、令和5年度：138,944千円
---------	---

事業スケジュール	(1)農業の担い手の育成・支援 ①認定・支援 ア 認定農業者：認定(通年)、経営改善：申請(～10月末)補助金交付(～3月末) イ よこはま・ゆめ・ファーマー：認定(7月)、支援(通年) ウ 環境保全型農業推進者：認定(通年)、支援(通年) ②農業技術・経営力の向上：技術指導・栽培展示(通年) (2)農業経営の安定対策 ①農業制度資金：預託募集(1月～)、審査(3月) ②野菜生産価格安定対策：補助申請受付(随時)
----------	--

事業開始年度	令和元年度
--------	-------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	農業経営の安定対策	31,194	51,194	▲20,000
2	農業の担い手の育成・支援	8,843	15,363	▲6,520	補助申込がなかったことによる減
細事業合計		40,037	66,557	▲26,520	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	田並 静	枝広 育恵	志村 直樹

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	農業振興課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	9 款 3 項	2 目	政策番号	32	施策番号 4
事業名称	農体験機会の創出事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	33,000	0	0	0	0	33,000
令和6年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	33,000	0	0	0	0	33,000

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	68,000	68,000	0
	市債+一般財源	0	0	68,000	68,000	0
決算	事業費	0	0			
	市債+一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	身近な場所で気軽に農体験ができるイベント等の実施、郊外部での農体験機会の拡充、家庭等での農体験機会の創出を図るとともに、それらの取組について総合的なプロモーションを展開します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
栽培キット配布数	単位	目標	-	-	-	2,500	23,000	23,000	0
	個	実績	-	-					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
身のまわりの環境について、農に親しむ場や機会があると思う人の割合	単位	目標	-	-	-	49	50	51	52
	%	実績	-	-					
事業目的	横浜市が先駆けて取り組んできた収穫体験農園の施設整備等の支援など、先進的な農政施策を活かし、市民と農を繋ぐ取り組みを展開することにより、次世代を担う子育て世帯が、今まで以上に横浜に愛着を持ってもらうことを目的とします。また、農体験を通して、横浜の農業や農体験への興味・関心を醸成するとともに、GREEN×EXPO 2027の開催に向けた機運醸成を図ります。								
背景・課題	都心臨海部では農体験ができる場所が周辺にないこと、郊外部では農体験ができる場所までのアクセシビリティ（立地、公共交通機関、駐車場など）が課題となっています。特に未就学児を養育する子育て世代においては、アクセシビリティなどにより、気軽に農体験がしにくいという課題があげられます。								
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等	○環境に関する市民意識調査 ○令和5年度緑の取組に関するアンケート調査								
事業スケジュール	①商業施設などの身近な場所で収穫体験ができるイベント R7以降：実施 ②企業等と連携した本市の農の特徴を生かした農体験の推進 R7：モデル実施、R8以降：本格実施 ③栽培キット配布 栽培キット製造（通年） 栽培キット配布（7月～） ④農体験情報の一元的な提供 R7：運用開始予定								
事業開始年度	令和7年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	農体験機会の創出事業	33,000	0	33,000	新規事業のため
	細事業合計	33,000	0	33,000		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 田並 静	係長 磯村 太基	奥津 啓介
------------------------------------	------------	-------------	-------

事業計画書目次

[みどり環境局]

9款4項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	環境保全管理費	29,004	24,322	16,310	15,959	12,694	8,363	
2	大気水質常時監視事業	195,938	191,923	198,844	195,344	△ 2,906	△ 3,421	
3	環境測定事業	74,390	74,390	66,990	66,990	7,400	7,400	
4	都市生活型環境対策事業	6,034	6,034	6,063	6,063	△ 29	△ 29	
5	大気規制指導事業	13,217	13,217	14,582	14,567	△ 1,365	△ 1,350	
6	大気・音環境管理費	17,212	17,136	16,606	16,533	606	603	
7	水質規制指導事業	25,332	21,332	19,479	19,479	5,853	1,853	
8	土壌対策規制指導事業	19,622	19,148	18,136	17,673	1,486	1,475	
9	水・土壌環境管理費	11,142	10,809	11,277	10,948	△ 135	△ 139	
10	環境影響評価審査事務費	7,209	7,209	6,809	6,809	400	400	
	計	399,100	385,520	375,096	370,365	24,004	15,155	

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	環境管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	9	款	4	項	1	目	政策番号	31	施策番号	7
事業名称	環境保全管理費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	29,004	0	0	4,682	0	24,322
令和6年度	16,310	0	0	351	0	15,959
増▲減	12,694	0	0	4,331	0	8,363

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	16,894	17,363	22,172	17,172	17,172
	市債＋一般財源	16,581	17,041	20,990	16,990	16,990
決算	事業費	17,543	19,182			
	市債＋一般財源	17,227	18,861			

事業概要 (アクティビティ)	環境法令及び横浜市生活環境の保全等に関する条例に基づく申請・届出の許可等を行うとともに、市民、事業者、他の自治体等と共に環境への負荷の低減を図る取組等を進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
申請・届出件数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	件	実績	752	800				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
「大気汚染や騒音、臭いなどの心配がなく快適に暮らしている」と回答した市民の割合	単位	目標	-	80	80	80	80	80
	%	実績	75.5	79.5				
事業目的	市民生活や事業活動の基盤となる安全・安心で快適な生活環境を確保する。							
背景・課題	市内ではほぼ全ての項目・地点で各種環境基準を達成しており、この良好な状況を維持する必要があります。事業実施にあたっては、市民サービスの向上と業務効率化を目指し、デジタル化の取組を進める必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市生活環境の保全等に関する条例、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律、環境管理計画、生活環境保全推進ガイドライン等							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市生活環境の保全等に関する条例では、公害を生じさせるおそれがある作業を行う事業所（指定事業所）に対して、施設の設置等の際に申請や届出を義務付けています。 指定事業所：4659事業所（令和6年3月末時点） 申請・届出件数：約800件/年（令和4年度実績752件、令和5年度実績800件） 第1号法定受託事務であるPRTR法に基づく届出書の提出を受け付けています。 届出事業所：約360件/年（令和4年度実績357件、令和5年度実績365件） 環境保全・化学物質に関するセミナーの開催や動画の公開などの普及啓発を実施しています。 実施件数：5件/年（令和4年度実績9件、令和5年度実績8件） 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 指定事業所に係る申請・届出の事前相談、受付、審査、許可書発行等 通年 PRTR法届出事務 4～6月受付、7～8月国へ送付、9～12月過年度新規届出等の受付・国への送付 環境保全プロモーション 通年 							
事業開始年度	昭和46年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	環境情報管理システム運用	15,923	8,505	7,418	システム改修による増
2	管理費	13,081	7,805	5,276	環境保全基金繰入金による増	
細事業合計		29,004	16,310	12,694		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	古谷 智仁	係長	古角 朋彦	尾高 歩実

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	環境管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	9	款	4	項	1	目	政策番号	31	施策番号	7
事業名称	大気水質常時監視事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	195,938	0	0	4,015	0	191,923
令和6年度	198,844	0	0	3,500	0	195,344
増▲減	▲2,906	0	0	515	0	▲3,421

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	198,635	199,380	195,938	195,938	195,938
	市債+一般財源	195,067	195,812	191,923	191,923	191,923
決算	事業費	187,324	192,939			
	市債+一般財源	183,755	189,371			

事業概要 (アクティビティ)
 市内の大気や水質の状況を把握するために、学校や区役所、幹線道路等に自動測定機を格納した測定局を設置し、各種の汚染物質の濃度を常時測定している。これらの測定データは中央の監視センターに伝送され、集中監視している。
 また、大規模発生源工場からの汚染物質の排出状況等の常時監視を行っている。

- ①大気環境の常時監視（一般環境測定局19局、自動車排出ガス測定局8局）
 市内に大気一般環境測定局、自動車排ガス測定局を設置し、大気中の各種汚染物質（PM2.5等）の自動濃度測定を行う。また、光化学スモッグ注意報等の県大気汚染緊急時措置等が発令された際には、市民や本市関連部署・施設に速やかに周知する。
- ②大気水質発生源事業所等の常時監視（大気発生源 17事業所・17子局、水質発生源 15事業所・15子局、補助局1局）
 大気・水質事業所等の排ガス・排水を常時監視する。
- ③大気環境中の放射線常時監視（放射線モニタリングポスト1局）
 市内に放射線モニタリングポストを設置し、大気環境中の放射線量を測定する。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
大気環境測定地点数	単位	目標	28	27	27	27	27	27	27
	地点	実績	28	27					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
大気汚染に係る環境基準達成率（常時監視5項目。光化学オキシダントを除く）	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					

事業目的
 市内の大気水質環境を正確に把握することで、市民の健康・安全を維持していく。市内各地点の大気汚染物質濃度を測定し環境基準適合状況を把握すると同時に、県から大気汚染緊急時措置等が発令された際には市民や本市関連部署・施設に速やかに周知することで、健康被害の未然防止を図る。また、測定結果は本市のHPで公開しており、県や国にも提供され環境対策の基礎資料となっている。さらに大規模発生源工場の排出状況も把握し、規制指導の基礎データとして活用する。また、市民の安心・安全のため、空間放射線量の連続測定を行い、本市のHPで公開している。

背景・課題
 生活環境に関する環境基準の適否等の現状把握や環境の保全に関する施策の効果を確認するため、各種環境法令に基づき測定局舎で24時間常時監視を実施している。今後も工場・事業場及び自動車等により、大気、水質に係る汚染物質の環境への影響を把握するため、常時監視測定データの取得を継続していく必要がある。
 そのためには、測定局舎・測定機器の維持管理・更新が重要であり、老朽化対応を順次進める必要がある。

根拠法令・方針決裁等
 大気汚染防止法、水質汚濁防止法

根拠・データ等
 ①大気環境の常時監視：大気汚染防止法に基づく法定受託事務
 ②大気水質発生源事業場の常時監視：事業場との覚書や規制指導の一環として実施
 ③大気環境中の放射線常時監視：本市の放射線対策の一環として実施

事業スケジュール
 昭和39年度：自動測定機による二酸化硫黄及び浮遊粉塵の常時監視を開始
 昭和43年度：事業開始
 昭和44年度：大気環境測定局のテレメータ化及びオンラインデータ処理装置を設置
 平成29年度：大気水質常時監視テレメータシステム現行リース開始
 令和6年度：大気水質常時監視テレメータシステムリース更新

事業開始年度
 昭和43年度

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 測定局舎・測定機器等管理	140,585	91,210	49,375	測定機器・測定局舎更新による増
	2 大気水質常時監視テレメータシステム管理	51,284	107,634	▲56,350	リース内容による減
	3 事務管理	4,069	0	4,069	雇用形態変更による増

	細事業合計	195,938	198,844	▲2,906	
--	-------	---------	---------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	古谷 智仁	竹田 隆彦	長澤 藤男

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	環境管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
歳出予算科目	一般会計	9 款	4 項	1 目	政策番号	31 施策番号 7
事業名称	環境測定事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	74,390	0	0	0	0	74,390
令和6年度	66,990	0	0	0	0	66,990
増▲減	7,400	0	0	0	0	7,400

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	57,281	61,235
	市債＋一般財源	57,281	61,235
決算	事業費	56,741	65,357
	市債＋一般財源	56,741	65,357

令和8年度	令和9年度	令和10年度
74,390	74,390	74,390
74,390	74,390	74,390

事業概要 (アクティビティ)	<p>大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法及び振動規制法等に基づく法定受託事務等の環境測定の実施。 市内各地点で下の各測定調査を実施し、各環境基準値や指針値等への適合状況を確認する。</p> <p>①水質調査 水質汚濁防止法第16条に基づき神奈川県知事が定める計画に従い、公共用水域（河川・海域）と地下水の水質調査を行う。 ダイオキシン類対策特別措置法に基づく、一般環境（公共用水域・地下水）のダイオキシン類濃度を測定する。</p> <p>②大気調査 大気汚染防止法第22条に基づく大気汚染物質の濃度測定を行う。PM2.5成分分析や大気測定局での自動測定以外の項目測定を実施する。 ダイオキシン類対策特別措置法に基づく、一般環境（大気）のダイオキシン類濃度を測定する。</p> <p>③騒音振動調査 騒音規制法及び振動規制法に基づく、道路交通騒音及び新幹線鉄道騒音振動測定を行う。</p>								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
水質測定地点数	単位	目標	73	73	76	73	73	76	73
	地点	実績	74	74					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
水質汚濁に係る環境基準達成率	単位	目標	100	100	100	100	100	100	
	%	実績	86.7	86.7					
事業目的	市内各地点の環境基準適合状況を確認し、環境施策や規制指導に反映すると同時に、市HPで公開し市民に周知している。								
背景・課題	市民の安心安全及び健康の維持のため、各種環境法令に基づく環境測定を実施し、環境基準の達成の評価を継続して行う。また、有害性や環境への残留性等により新たに注目されている物質について、現状把握を適切に行い、施策の根拠とすることが必要である。								
根拠法令・方針決裁等	大気汚染防止法・水質汚濁防止法・ダイオキシン類対策特別措置法・騒音規制法・振動規制法								
根拠・データ等	①水質調査：水質汚濁防止法及びダイオキシン類対策特別措置法に基づく法定受託事務 ②大気調査：大気汚染防止法及びダイオキシン類対策特別措置法に基づく法定受託事務 ③騒音振動調査：騒音規制法に基づく法定受託事務、新幹線鉄道振動に係る指針（昭和51年環大特第32号）に基づく調査								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、市内の大気水質騒音等の環境状況を把握し、環境基準に対する評価や事業者指導等における基礎データとして使用するために不可欠なものであり、今後も継続して実施していく。 各環境法令に基づく法定受託事務の事業については、法令改正（新規物質の追加等）に応じて事業内容を精査しながら、継続して実施していく。 上記以外の事業に関しては、基準値適合状況等をふまえ、事業内容の見直しを進める。 								
事業開始年度	昭和43年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	騒音振動調査	9,110	8,410	700
2	大気調査	28,100	24,500	3,600	実績による積算見直しによる増
3	水質調査	37,180	34,080	3,100	実績による積算見直しによる増

	細事業合計	74,390	66,990	7,400	
--	-------	--------	--------	-------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	古谷 智仁	竹田 隆彦	佐藤 直之

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	大気・音環境課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4	
歳出予算科目	一般会計	9 款 4 項	1 目	政策番号	31	施策番号	7
事業名称	都市生活型環境対策事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	6,034	0	0	0	0	6,034
令和6年度	6,063	0	0	0	0	6,063
増▲減	▲29	0	0	0	0	▲29

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	6,285	6,364	6,276	6,276	6,276
	市債＋一般財源	6,285	6,364	6,276	6,276	6,276
決算	事業費	2,496	5,630			
	市債＋一般財源	2,496	5,626			

事業概要 (アクティビティ)	騒音、振動、大気汚染、悪臭その他の公害苦情への対応を行い、市民の健康の保護及び生活環境の保全に寄与します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
受付苦情の件数	単位	目標	1620	1300	1560	1560	1560	1520
	件	実績	1559	1516				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
公害苦情の解決率	単位	目標	-	85	85	85	85	85
	%	実績	86	85				
事業目的	市民から寄せられる騒音、振動、大気汚染、悪臭その他の公害苦情（水質汚濁、土壌汚染及び地盤沈下に係るものを除く）について、固定発生源（事業所、建設工事等）及び移動発生源（道路、鉄道、航空機等）に対する現地調査等を行うとともに、事業者に対して公害防止に係る行政指導等を行うことにより、公害苦情を迅速かつ適切に解決し、市民の健康の保護及び生活環境の保全に寄与することを目的としています。							
背景・課題	生活環境の保全に対する市民の関心は高く、騒音や悪臭等に関する相談が多く寄せられています。そのため、それらの相談を迅速かつ適切に処理する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	公害紛争処理法、騒音規制法、振動規制法、大気汚染防止法、悪臭防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、横浜市生活環境の保全等に関する条例							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 環境に関する市民意識調査(令和5年11月：回答者数1,323人) 環境や環境の取組に関心がある市民は88.4%で、そのうち49.0%は大気汚染対策、31.5%は騒音・振動対策に関心を持っています。 環境に関する企業意識調査(令和3年度：回答企業数602社) 事業活動を継続する上で重要と考える環境課題のうち「環境汚染(大気・水質・土壌・化学物質)の対策」は、「廃棄物の削減・循環経済の確立」「気候変動・地球温暖化対策」に次いで第3位となっています。「環境汚染(大気・水質・土壌・化学物質)の対策」が重要と考える企業は51.7%にのびります。 							
事業スケジュール	通年事業							
事業開始年度	平成15年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	都市生活型環境対策業務	410	603	▲193	印刷見直しによる減
2	騒音・振動苦情対応業務	4,423	4,439	▲16	計測機器の検定台数減少による減	
3	大気汚染・悪臭苦情対応業務	1,201	1,021	180	委託単価上昇による増	
細事業合計		6,034	6,063	▲29		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 赤間 知行	係長 齋藤 直樹	本山 直人
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	大気・音環境課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5			
歳出予算科目	一般会計	9	款	4	項	1	目	政策番号	31	施策番号	7
事業名称	大気規制指導事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	13,217	0	0	0	0	13,217
令和6年度	14,582	0	0	15	0	14,567
増▲減	▲1,365	0	0	▲15	0	▲1,350

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	11,133	15,264	13,217	13,217	13,217
	市債＋一般財源	11,133	15,251	13,217	13,217	13,217
決算	事業費	9,191	12,013			
	市債＋一般財源	9,188	12,013			

事業概要 (アクティビティ)	・市内の大気環境が環境基本法で規定される大気環境基準を達成することを目標とし、固定発生源（工場・事業場等）及び移動発生源（運行車両等）を対象に、法令に基づく規制指導や自主的取組を促す啓発等を行います。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
窒素酸化物等の立入 測定の数検体数	単位	目標	39	38	38	38	38	38	38
	検体	実績	30	38					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
法令違反の是正率	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					

事業目的	安全・安心で快適な大気環境の保全
------	------------------

背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の大気環境については、事業者の環境保全の取組により、硫黄酸化物などの大気汚染物質濃度は減少していますが、光化学オキシダントは全国的にも環境基準を達成しておらず、固定発生源や移動発生源のさらなる環境保全の取組が必要です。 ・頭痛や目がチカチカするなどの人への健康影響がある光化学スモッグについては、毎年夏場に光化学スモッグ注意報を発令しています。市民の健康を守るためにも原因物質である光化学オキシダントの低減に向けた取組が必要です。 ・石綿は耐火・断熱目的で建材などに使用されてきましたが、中皮腫や肺がんを引き起こすことから、現在は使用禁止となっています。しかし、使用禁止前に建てられた建築物等には石綿を含む建材が多く使用されており、これらを解体等する際に、石綿が周辺環境に飛散する恐れがあることから、解体等工事における石綿の飛散防止対策を徹底していく必要があります。 ・全国的に建築物等の解体工事件数は増加傾向であり、令和10年頃にピークを迎えると国で推計されています。市内には石綿を使用している可能性のある建築物が14万棟存在しており、解体等工事を行う際の飛散防止対策を徹底していくために、事業者への周知や工事の立入検査を強化していく必要があります。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、横浜市生活環境の保全等に関する条例等
------------	---

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の大気環境基準の達成状況 ・二酸化硫黄(SO2)、一酸化炭素(CO)、二酸化窒素(NO2)、浮遊粒子状物質(SPM)、微小粒子状物質(PM2.5)は全測定局で環境基準を達成。 ・光化学オキシダント(Ox)は全測定局で環境基準を未達成。 ・光化学スモッグ注意報の発令回数 令和5年度：1回、令和4年度：2回、令和3年度：4回、令和2年度：1回、令和元年度：3回 ・解体等工事件数の推計（国交省） ・アスベストが使用されている建築物の全国の解体工事件数は、平成30年度に約6万件、令和5年度に約8万件、令和10年度に約10万件と見積もられている。
---------	---

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度：石綿事前調査の有資格者制度の開始（石綿飛散防止対策の強化） 令和6年：大都市大気担当者会議事務局運営 令和7年：九都県市大気保全専門部会（OX・PM2.5WG、規制・流入車・装置WG）事務局運営 令和8年1月：石綿事前調査の有資格者制度の拡充（新たに工作物を対象化）
----------	--

事業開始年度	昭和46年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
細事業（事業内訳）	1 大気汚染物質対策業務	11,644	10,020	1,624	委託単価上昇による増
	2 ダイオキシン類対策業務	1,193	1,082	111	委託単価上昇による増
	3 石綿飛散防止対策業務	380	470	▲90	事業見直しによる減
	4 石綿飛散防止対策管理業務	0	3,010	▲3,010	人件費の予算計上見合せによる減

	細事業合計	13,217	14,582	▲1,365	
--	-------	--------	--------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	赤間 知行	浅野 卓哉		國分 一平

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	大気・音環境課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6
歳出予算科目	一般会計	9 款 4 項	1 目	政策番号	31	施策番号 7
事業名称	大気・音環境管理費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	17,212	0	0	76	0	17,136
令和6年度	16,606	0	0	73	0	16,533
増▲減	606	0	0	3	0	603

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	12,574	15,747	17,212	17,212	17,212
	市債＋一般財源	12,547	15,688	17,136	17,136	17,136
決算	事業費	13,017	15,828			
	市債＋一般財源	12,981	15,757			

事業概要 (アクティビティ)	環境法令等に基づく大気汚染・騒音・振動・悪臭に関する事業場への規制指導等にかかる事務経費							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
法律に基づく届出	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	件	実績	4460	5011				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
安全・安心で快適な大気・音環境が保全されている	単位	目標	-	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
	%	実績	75.5	79.5				
事業目的	規制指導を専門とする会計年度任用職員を雇用し、現地調査・事業者指導等により相談を処理することや所管業務の効率化を図ることや市民の健康の保護及び生活環境の保全に寄与することを目的としています。							
背景・課題	生活環境の保全に対する市民の関心は高く、騒音や悪臭等に関する相談が多く寄せられています。そのため、それらの相談を迅速かつ適切に処理する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	環境基本法、大気汚染防止法、悪臭防止法、騒音規制法、振動規制法、ダイオキシン類対策特別措置法、横浜市生活環境の保全等に関する条例、横浜市環境管理計画							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 環境に関する市民意識調査(令和5年11月：回答者数1,323人) 環境や環境の取組に関心がある市民は88.4%で、そのうち49.0%は大気汚染対策、31.5%は騒音・振動対策に関心を持っています。 環境に関する企業意識調査(令和3年度：回答企業数602社) 事業活動を継続する上で重要と考える環境課題のうち「環境汚染(大気・水質・土壌・化学物質)の対策」は、「廃棄物の削減・循環経済の確立」「気候変動・地球温暖化対策」に次いで第3位となっています。「環境汚染(大気・水質・土壌・化学物質)の対策」が重要と考える企業は51.7%にのびります。 							
事業スケジュール	通年実施							
事業開始年度	昭和46年度(大気汚染)他							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	大気・音環境管理費	17,212	16,606	606	会計年度任用職員報酬改定による増
	細事業合計	17,212	16,606	606		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 赤間 知行	係長 蓑島 浩二	原川 知美
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	水・土壌環境課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	9	款	4	項	1	目	政策番号	31	施策番号	7
事業名称	水質規制指導事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	25,332	0	0	4,000	0	21,332
令和6年度	19,479	0	0	0	0	19,479
増▲減	5,853	0	0	4,000	0	1,853

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	18,760	20,961	25,332	21,332	21,332
	市債＋一般財源	18,760	20,961	21,332	21,332	21,332
決算	事業費	15,946	14,984			
	市債＋一般財源	15,946	14,984			

事業概要 (アクティビティ)	水質汚濁防止法や横浜市生活環境の保全等に関する条例等に基づき、河川や海域（公共用水域）へ排水する事業場や水質事故現場に立入調査等を行い、排水等を分析し、事業者等に水質汚濁の防止等を指導します。また、市民及び他自治体等と連携し、河川及び東京湾の環境調査や啓発を行い、公共用水域の水環境保全を推進します。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
立入件数	単位	目標	520	520	520	520	520	520	520
	件	実績	536	442					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
法令違反の是正率 (是正数/法令違反指導数×100)	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	82	92					

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 水質汚濁防止法や横浜市生活環境の保全等に関する条例等では、事業場の排水について有害物質や汚濁物質等の基準が規定されています。そこで、事業場に立入調査し排水を分析することにより、基準に違反している場合やそのおそれがある場合には、分析結果に基づき、排水処理施設の構造や運転管理方法の改善を指導し、公共用水域の水質汚濁の防止を図ります。また、公共用水域の水質事故に対しては、河川水等を分析することにより、原因者を特定し再発防止を指導します。 東京湾の水質はいまだに夏季には赤潮、貧酸素水塊や青潮が発生していることから、流域自治体等と連携し環境調査や市民啓発を行うことにより、効果的な東京湾の水質改善を図ります。
------	---

背景・課題	東京湾への汚濁物質の流入負荷量は減少傾向にありますが、環境基準であるCODは高止まり、赤潮や青潮の発生の解消には至っていません。また、排水基準違反や水質事故は人の健康や生態系に不可逆的な影響を及ぼす可能性があり、事業者への法令周知や市民への啓発等を継続的に実施しなければなりません。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	環境基本法、水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、横浜市生活環境の保全等に関する条例、環境管理計画、水と緑の基本計画等
------------	---

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 水質汚濁防止法等に基づく立入件数 <実績推移> 4年度536件、5年度442件、6年度520件（見込）、7年度520件（見込） 水質事故発生件数 <実績推移> 4年度73件、5年度44件、6年度50件（見込）、6年度50件（見込）
---------	--

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 事業場立入調査及び水質事故対応（通年） 九都県市水質改善専門部会及び東京湾岸自治体環境保全会議（通年） 東京湾環境一斉調査（8月） 九都県市共同東京湾底質調査（7月から9月）
----------	--

事業開始年度	昭和47年
--------	-------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	水環境保全事業	5,863	653	5,210	新規実施による増
	2	事業場立入調査事業	19,469	18,826	643	単価上昇による増
細事業合計			25,332	19,479	5,853	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 百瀬 英雄	係長 田村 瞬	秋山 太一
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	水・土壌環境課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	9	款	4	項	1	目	政策番号	31	施策番号	7
事業名称	土壌対策規制指導事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	19,622	0	0	474	0	19,148
令和6年度	18,136	0	0	463	0	17,673
増▲減	1,486	0	0	11	0	1,475

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	16,685	17,364	19,622	19,622	19,622
	市債＋一般財源	16,443	16,891	19,148	19,378	19,148
決算	事業費	15,820	17,765			
	市債＋一般財源	15,817	17,533			

事業概要 (アクティビティ)
 土壌汚染対策法及び横浜市生活環境の保全等に関する条例(市条例)に基づき、届出・申請等の審査や立入検査等を行い、事業者等に土壌汚染・地下水汚染対策の指導を行います。また、市条例に基づく地下水採取の許可等の業務及び地盤沈下監視ガイドライン(環境省)に基づく精密水準測量調査を行います。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
法令に基づく申請等数	単位	目標	—	1000	1000	1000	1000	1000	1000
	件	実績	1008	1119					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
法令違反の是正率(是正数/法令違反指導数×100)	単位	目標	—	100	100	100	100	100	100
	%	実績	83.3	84.6					

事業目的
 土壌汚染に係る申請等の審査・立入検査等を行い、適正に手続きを行うよう事業者を指導します。中小企業者への出前講座により、中小企業者が適正な土壌汚染対策を行えるよう支援します。これまで来庁による閲覧が必要であった土壌汚染状況に関する台帳情報について、クラウドサービスや行政地図情報システムの活用による来庁レス化、情報へのアクセス性向上により、事業者の利便性向上と効率的な業務執行につなげます。地下水汚染に係る規制指導業務や汚染戸追跡調査を行い、地下水汚染に対して適切な指導を行います。ダイオキシン類対策特別措置法に基づく土壌の常時監視を行います。
 ・土壌汚染対策法に基づく処理業の許可審査業務や事業所への立入検査等を行い、汚染土壌の適正処理を指導します。
 ・市条例に基づく地下水採取の許可等の業務及び地盤沈下監視ガイドライン(環境省)に基づく精密水準測量調査を行い、地盤沈下の防止を図ります。

背景・課題
 土壌汚染対策や地盤沈下対策が適正に行われることを目的として土壌汚染対策法及び市条例が制定されており、これらに基づき適切に指導等を行う必要があります。市内の地盤沈下の状況を把握するため、精密水準測量調査を定期的実施する必要があります。

根拠法令・方針決裁等
 環境基本法、土壌汚染対策法、ダイオキシン類対策特別措置法、工業用水法、横浜市生活環境の保全等に関する条例、地盤沈下監視ガイドライン(環境省)

根拠・データ等

- ・土壌汚染対策法に基づく届出・申請審査件数
 <実績推移> 4年度388件、5年度495件、6年度495件(見込)、7年度495件(見込)
- ・市条例(土壌関係)に基づく届出・申請審査件数
 <実績推移> 4年度259件、5年度295件、6年度295件(見込)、7年度295件(見込)
- ・土壌ダイオキシン類調査実施地点
 <実績推移> 4年度10地点、5年度5地点、6年度5地点(見込)、7年度5地点(見込)
- ・汚染土壌処理業者数
 <実績推移> 4年度5者、5年度5者、6年度5者(見込)、7年度4者(見込)
- ・精密水準測量成果点数
 <実績推移> 4年度118点、5年度116点、6年度116点(見込)、7年度116点(見込)

事業スケジュール

- ・法令に基づく申請等の審査(通年)
- ・地下水採取を行う事業者への立入(通年)
- ・土壌汚染対策法及び市条例に基づく立入検査(8月から12月)
- ・土壌汚染状況等に関する台帳情報のクラウドサービス化、行政地図情報システム連携(6月から12月)
- ・土壌ダイオキシン類調査(9月から11月)
- ・地下水汚染追跡調査(10月から11月)
- ・汚染土壌処理業者への立入検査(10月から12月)
- ・精密水準測量の実施(10月から1月)

事業開始年度
 昭和34年度

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 地盤沈下対策業務	16,640	15,480	1,160	労務単価上昇見込みによる増
	2 汚染土壌処理業に関する業務	52	52	0	
	3 土壌汚染・地下水汚染対策業務	2,930	2,604	326	報酬改定等による増、台帳のDXに伴う外部サーバー利用費

	細事業合計	19,622	18,136	1,486	
--	-------	--------	--------	-------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	百瀬 英雄	大和 禎則	高橋 英史

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	水・土壌環境課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9					
歳出予算科目	一般会計	9	款	4	項	1	目	政策番号	31	施策番号	7
事業名称	水・土壌環境管理費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	11,142	0	286	47	0	10,809
令和6年度	11,277	0	286	43	0	10,948
増▲減	▲135	0	0	4	0	▲139

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	7,120	6,967	10,522	10,522	10,522
	市債＋一般財源	6,808	6,655	10,189	10,189	10,189
決算	事業費	6,157	7,498			
	市債＋一般財源	5,870	7,206			

事業概要 (アクティビティ)	課内業務に必要な事務費の執行 ・水質汚濁、地盤沈下、土壌・地下水汚染の規制指導、生活環境保全のための一般事務経費 ・事業場等への立入調査、河川等環境調査、土壌ダイオキシン類調査、水質事故対応等のための旅費、消耗品費等の一般的経費 ・土壌汚染状況等に関する台帳情報のクラウドサービス化及び行政地図情報システム連携のための一般的経費 ・県委託業務（東京湾水質総量規制のための調査業務）に関する会計年度任用職員人件費等							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
事業所等への立入調査等件数	単位	目標	570	570	570	570	570	570
	件	実績	616	492				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
「大気汚染や騒音、臭いなどの心配がなく快適に暮らしている」と回答した市民の割合	単位	目標	80	80	80	80	80	80
	%	実績	75.5	79.5				
事業目的	課内業務に必要な事務費を執行します。							
背景・課題	課内業務を適正に推進するため、事務費を効率的に執行する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	環境基本法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法、ダイオキシン類対策特別措置法、工業用水法、横浜市生活環境の保全等に関する条例、環境管理計画、水と緑の基本計画等							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 法律、市条例に基づく届出書受付件数(水質汚濁、土壌・地下水対策、地盤沈下対策) <実績推移> 4年度1,588件、5年度1,675件、6年度1,600件(見込)、7年度1,600件(見込) 河川等環境調査実施地点 <実績推移> 4年度29地点、5年度29地点、6年度32地点(見込)、7年度32地点(見込) 土壌ダイオキシン類調査実施地点 <実績推移> 4年度10地点、5年度5地点、6年度5地点(見込)、7年度5地点(見込) 水質事故発生件数 <実績推移> 4年度73件、5年度44件、6年度50件(見込)、7年度50件(見込) 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 法律、市条例に基づく届出事務(通年) 事業場等への立入調査及び水質事故対応(通年) 河川等の環境調査(7月、1月) 土壌汚染状況等に関する台帳情報のクラウドサービス化、行政地図情報システム連携(6月から12月) 土壌ダイオキシン類調査(9月から11月) 県委託業務(東京湾水質総量規制のための調査業務)(7月から10月) 							
事業開始年度	昭和34年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	会計年度任用職員賃金等	4,429	3,902	527	報酬改定等による増
2	事業場指導関連業務	6,713	7,375	▲662	委託実施内容見直し等による減	
細事業合計		11,142	11,277	▲135		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	百瀬 英雄	田村 瞬	木内 双葉

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	環境影響評価課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5
歳出予算科目	一般会計	9 款 4 項	1 目	政策番号	31	施策番号 99
事業名称	環境影響評価審査事務費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	7,209	0	0	0	0	7,209
令和6年度	6,809	0	0	0	0	6,809
増▲減	400	0	0	0	0	400

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	7,560	7,216	6,809	6,809	6,809
	市債＋一般財源	7,560	7,216	6,809	6,809	6,809
決算	事業費	4,982	5,492			
	市債＋一般財源	4,982	5,492			

事業概要 (アクティビティ)	環境に及ぼす影響について事業者自らが事前に調査・予測・評価を行い、その結果を公表して市民意見を聴くなどの手続きを通し、環境に配慮した事業とする環境アセスメント制度を運用します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
審査会開催数	単位	目標	24	22	20	20	20	20
	回	実績	18	20				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
事後調査において、環境保全目標を満たしている事業件数の割合	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100				
事業目的	環境に著しい影響を及ぼすおそれがある事業を実施しようとするものが、自主的に環境に配慮するよう、環境影響評価審査会の運営など環境影響評価制度を適切に運用します。また、環境影響評価制度は横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例（平成7年4月施行）において、環境の保全及び創造を図るための重要な施策のひとつとして位置づけられており、市として責任を持って政策目標の実現を図ることが求められています。							
背景・課題	（旧）上瀬谷通信基地跡地利用関連事業を主とした公共事業の審査がR7年度までは継続されることに加え、複数の他案件の審査が見込まれるため、より効率的な審査会運営が求められています。また、法改正や社会ニーズの変化等に対応し、「環境影響評価条例施行規則」の改正・見直しを進める必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	環境影響評価法、環境影響評価法施行令、横浜市環境影響評価条例、横浜市環境影響評価条例施行規則、横浜市環境影響評価技術指針、横浜市環境配慮指針							
根拠・データ等	事業指標のとおり							
事業スケジュール	審議予定事業件数 9件（継続案件 5件、新規案件 4件） 審査会 月2回×8ヵ月＝16回、月1回×4ヵ月＝4回【通年】 現地視察 3回×2日【通年】							
事業開始年度	昭和55年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	環境影響評価審査事務	7,209	6,809	400	案件増加に伴う審査会開催回数増、大都会議開催(R7幹事都市)による事務費の増
細事業合計		7,209	6,809	400		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 成田 政彦	係長 津曲 千秋	佐野 ゆかり
------------------------------------	-------------	-------------	--------

事業計画書目次

[みどり環境局]

9 款 4 項 2 目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	生物多様性保全推進事業調査費	12,977	12,305	9,872	9,108	3,105	3,197	
2	豊かな海づくり事業	7,050	1,850	1,891	1,691	5,159	159	
3	都市の暑さ対策調査研究事業	1,083	1,083	894	894	189	189	
4	試験検査・環境危機管理対策事業	10,769	9,158	10,127	8,577	642	581	
5	機器保守管理運営費	33,843	21,843	39,752	27,652	△ 5,909	△ 5,809	
6	管理運営費	133,104	133,053	118,725	118,661	14,379	14,392	
	計	198,826	179,292	181,261	166,583	17,565	12,709	

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	環境科学研究所	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	9	款	4	項	2	目	政策番号	31	施策番号	7
事業名称	生物多様性保全推進事業調査費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	12,977	0	0	672	0	12,305
令和6年度	9,872	0	0	764	0	9,108
増▲減	3,105	0	0	▲92	0	3,197

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	8,680	9,985	12,677	12,677	12,677
	市債+一般財源	7,473	8,978	12,305	12,305	12,305
決算	事業費	7,646	9,062			
	市債+一般財源	7,526	8,818			

事業概要 (アクティビティ)	生物多様性に関する調査研究を行い、施策への反映や普及啓発（生物多様性の主流化）に資するデータを取得・整備します。また、生物多様性に関する普及啓発活動や助言等を行います。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
水域生物調査及び陸域生物調査の調査地点数	単位	目標	44	44	13	13	44	44	13
	地点	実績	44	44					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
生物多様性の市民認知度	単位	目標	75	75	75	75	75	75	
	%	実績	73.9	72.1					
事業目的	横浜市における生物多様性の実態を把握するため、「生物多様性横浜行動計画（横浜市環境管理計画の基本施策）」に基づいた生き物調査を実施し、調査データを継続的に蓄積します。また、関係部署と連携し、横浜市環境管理計画、横浜市水と緑の基本計画等の次期改定に向けた基礎資料、及び根拠となる科学的データとしての活用（生物指標による水質評価等）を図ります。								
背景・課題	市内では、流域ごとに水・緑環境が異なり、それにより生き物の生育・生息状況にも特徴がみられます。流域での水や緑の質や量、連続性を確保することで、生き物の生育・生息環境や移動経路が保全・創出され、生物多様性が保全されます。生物多様性の保全を進めるためには、生き物の生息・生育環境などの現状や変化を、科学的知見に基づき把握し、環境施策につなげていくことが必要です。また、市民が身近な環境に生育・生息する生き物の状況に関心を持ち、自ら調べ、身近な環境の改善に活かしていくことも必要です。そのため、環境教育の一環として、現在刊行物販売コーナーで販売している刊行物のさらなる販路の拡大を検討します。								
根拠法令・方針決裁等	生物多様性基本法、外来生物法、生物多様性国家戦略、横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例、横浜市環境管理計画、横浜市水と緑の基本計画、横浜市生物多様性保全再生指針、横浜市生物多様性地域戦略策定の基本的な考え方について（答申）、横浜市地球温暖化対策実行計画								
根拠・データ等	生物多様性の市民認知度：身の回りの環境について「草木や花、昆虫や魚、鳥などさまざまな生き物がいる環境がある」と感じる人の割合 生物多様性国家戦略：「生物多様性の保全と持続可能な利用は、地域における自然との共生の知恵を参考としつつ、自然の特性やメカニズム、歴史性を理解し、科学的データに基づいて行うことが必要であり、政策決定や取組の出発点、基礎となる。」と謳われています。 市民協働生き物調査の仕組みづくり（2007年）：定期的な調査を行っていくとともに、生物相における定量的・定性的な情報（データ）を蓄積していくことの重要性が指摘されています。								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和48年度：水域生物相調査開始（近年は河川域調査41地域を2年、海域調査10地域を2年、交互に実施） 平成23年度：陸域生物相調査開始（4年かけて市内12地域を調査（3地域/年）。5年目を以降繰り返す。） 平成24年度：市民協働調査開始（コロナ禍中止の令和2年度を除き、毎年実施） 令和6年度：水域生物調査（海域10地点：2年単位の1年目）、陸域生物調査（3地域：4年単位の1年目）、市民協働調査 横浜市環境管理計画及び横浜市水と緑の基本計画の次期改定に関する業務 令和7年度：水域生物調査（海域10地点：2年単位の2年目）、陸域生物調査（3地域：4年単位の2年目）、市民協働調査 令和8年度：水域生物調査（河川域41地点：2年単位の1年目）、陸域生物調査（3地域：4年単位の3年目）、市民協働調査 								
事業開始年度	昭和48年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	水域生物調査	8,166	5,225
2	陸域生物調査	4,525	4,389	136	普及啓発物品購入による増
3	市民協働調査	286	258	28	印刷部数の増加による増

	細事業合計	12,977	9,872	3,105	
--	-------	--------	-------	-------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高須 豊	関 浩二	川村 顕子

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	環境科学研究所	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	9	款	4	項	2	目	政策番号	31	施策番号	6
事業名称	豊かな海づくり事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	7,050	0	0	5,200	0	1,850
令和6年度	1,891	0	0	200	0	1,691
増▲減	5,159	0	0	5,000	0	159

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,688	1,727
	市債＋一般財源	1,488	1,527
決算	事業費	1,348	1,927
	市債＋一般財源	1,163	1,729

令和8年度	令和9年度	令和10年度
2,050	2,050	2,050
1,850	2,050	2,050

事業概要 (アクティビティ)	平成29年度まで山下公園前海域で実施してきたJFEスチール株式会社との共同研究の結果、スラグ等による浅場造成により生物が増加し、水質浄化に寄与することがわかってきました。この共同研究の結果を整備指針として取りまとめ、さらに浅場造成範囲の拡大を目指していくにあたり、今後もこのスラグ等が生物付着基盤（生き物のすみかや逃げ場）としての機能を維持しているかどうかモニタリング調査を継続する必要があります。水域占用許可の期間継続のためにも調査による現況確認が必要です。また、国立環境研究所等との研究交流を促進し、生物多様性及び生態系サービスの回復に関する研究を進めます。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
モニタリングの回数	単位	目標	1	1	1	1	1	1	1
	回/年	実績	1	1					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
豊かな海を感じられている市民の割合	単位	目標	60	60	60	60	60	60	60
	%	実績	40.6	39.7					

事業目的	海が本来持つ浄化能力を高め水質向上を実現するための調査を行うとともに、ウォーターフロントとしての魅力向上を目指して、市民や企業などと連携して豊かな海づくり事業を推進します。
------	--

背景・課題	横浜港では水質環境の更なる改善が求められており、生物の浄化能力を生かした水質改善事業を推進しています。多様な生物が育まれる環境であることを確認するため、モニタリング調査が必要です。それらを踏まえて、横浜のシンボルの一つである海を、市民にとって、もっと身近で多くの生き物を感じるができる場としていくため、多様な主体と連携しながら、さらなる実装を含めた豊かな海づくりの取組を進めていく必要があります。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	生物多様性国家戦略、海洋生物多様性保全戦略、横浜市中期計画、横浜市環境管理計画、横浜市水と緑の基本計画、横浜市地球温暖化対策実行計画
------------	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 豊かな海を感じられている市民の割合：身の回りの環境について「豊かな海を感じられるまちである」と感じる人の割合 平成29年度東京湾環境調査調査結果報告書 横浜市環境管理計画年次報告 生物付着基盤の現況確認（水域占用許可の期間継続のため）
---------	--

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度：「きれいな海づくり」事業開始 平成21年度：Ⅱ型共同研究に参画 平成25～29年度：山下公園前海域において民間企業と共同研究を実施 平成29年度：「横浜の海と環境修繕と賑わいづくりに向けた基本協定締結」 平成30年度：山下公園前海域のモニタリング調査開始 平成31年度：「豊かな海づくり事業」へ事業名を変更 令和7年度：山下公園前海域のモニタリング調査実施、Ⅱ型共同研究実施
----------	--

事業開始年度	平成31年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	豊かな海づくり事業	7,050	1,891	5,159	普及啓発動画の製作等による増
細事業合計		7,050	1,891	5,159		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高須 豊	関 浩二	小川 義人

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	環境科学研究所	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	9	款	4	項	2	目	政策番号	18	施策番号	5
事業名称	都市の暑さ対策調査研究事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,083	0	0	0	0	1,083
令和6年度	894	0	0	0	0	894
増▲減	189	0	0	0	0	189

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	981	942
	市債+一般財源	981	942
決算	事業費	894	786
	市債+一般財源	894	786

令和8年度	令和9年度	令和10年度
942	942	0
942	942	0

事業概要 (アクティビティ)	地球温暖化や気候変動の影響により、年々厳しさが増している市内の暑さの状況を把握するため、気温観測を行っています。その結果を情報発信することにより市民・事業者・庁内の気候変動へ対応するための取組につなげます。また、暑熱への適応に向けて現況の暑熱環境の把握や市民の快適空間創造のための熱環境調査を行います。さらに、庁内等各部署で実施する暑さ対策などの普及啓発等を支援するため、赤外線サーモカメラ等の貸出等を実施するとともに、暑さへの適応について、出前講座などを通じて市民へ向けた啓発を広く行います。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
気温観測	単位	目標	36	36	36	36	36	36	36
	地点	実績	36	34					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
地球温暖化対策の市民関心度	単位	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
	%	実績	76.7	75.5					

事業目的	<p>【①市内気温観測】市内の気温観測（36地点）を通年で実施して、地球温暖化・気候変動の影響により、年々厳しさが増している市内の平均気温の状況を把握します。夏季の観測結果は記者発表やホームページ等を用いて情報発信し、市民・事業者・庁内関係部署が気候変動へ対応するための取組等を行う上での基礎資料として活用します。</p> <p>【②市民の快適空間創造のための熱環境調査】人が多く集まる市街地等での暑さの実態調査のほか、人が感じる暑さを和らげる対策を導入した際の効果や適切な運用方法等について、暑熱環境の調査により定量的に評価します。調査は施策の推進や課題解決につながるように多角的に検討・実施し、その結果を基に暑さ対策や熱中症予防につながる普及啓発、暑さをしのげるまちづくり等に活用できるよう取り組んでいきます。</p> <p>【③庁内等に向けた技術支援及び普及啓発】暑さの状況把握及び暑さ対策の普及啓発を支援するため、庁内に対し赤外線サーモカメラやレーザー温度計、簡易携帯型暑さ指数（WBGT）計の貸出等を実施します。また、暑さへの適応について、出前講座などを通じて市民へ向けた啓発を広く行います。</p>
------	---

背景・課題	本市の平均気温は地球温暖化やヒートアイランド現象により上昇傾向にあります。近年、夏季は猛暑に見舞われ、熱中症などの健康被害への影響が深刻化しており、暑熱への適応が一層求められています。このような気候変動影響への適応に向けて暑さ対策を推進する必要があります。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	気候変動適応法、地球温暖化対策の推進に関する法律、都市の低炭素化の促進に関する法律、ヒートアイランド対策大綱、横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例、横浜市環境管理計画、横浜市地球温暖化対策実行計画
------------	---

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策について関心がある市民の割合【環境に関する市民意識調査】 <ul style="list-style-type: none"> <実績>令和2年度：75.5%、令和3年度：75.8%、令和4年度：76.7%、令和5年度：75.5% 横浜市内での夏季（7、8月）の全観測地点の平均気温【環境科学研究所気温観測データ】 <ul style="list-style-type: none"> <実績>令和2年度：26.9℃、令和3年度：26.9℃、令和4年度：27.5℃、令和5年度：28.8℃ 横浜市内での夏季（7、8月）の全観測地点平均の真夏日日数【環境科学研究所気温観測データ】 <ul style="list-style-type: none"> <実績>令和2年度：34日、令和3年度：41日、令和4年度：42日、令和5年度：58日 横浜市内での夏季（7、8月）の全観測地点平均の熱帯夜日数【環境科学研究所気温観測データ】 <ul style="list-style-type: none"> <実績>令和2年度：27日、令和3年度：29日、令和4年度：34日、令和5年度：48日
---------	--

事業スケジュール	<p>平成14年度：市内気温観測事業 開始（平成16年度から気温観測データ収集開始）</p> <p>平成15年度：熱環境調査 開始</p> <p>平成17年度：横浜市ヒートアイランド対策取組方針 策定（令和4年度：横浜市地球温暖化対策実行計画と統合）</p> <p>平成20年度：庁内に向けた技術支援 開始</p> <p>平成23年度：横浜市地球温暖化対策実行計画 策定（最新改定：令和5年度）</p> <p>平成30年度：気候変動適応法 施行（最新改定：令和6年度）</p>
事業開始年度	平成14年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	市内気温観測	384	384	0	
2	市民の快適空間創造のための熱環境調査	388	505	▲117	事業の見直しによる減	

細事業(事業内訳)	3	庁内等に向けた技術支援及び普及啓発	311	5	306	老朽化した機器の新規購入による増
	細事業合計		1,083	894	189	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	高須 豊	係長	江幡 育郎	小田切 幸次

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	環境科学研究所	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	9	款	4	項	2	目	政策番号	31	施策番号	7
事業名称	試験検査・環境危機管理対策事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	10,769	1,300	0	311	0	9,158
令和6年度	10,127	1,300	0	250	0	8,577
増▲減	642	0	0	61	0	581

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	11,033	9,945	10,455	10,455	0
	市債+一般財源	9,483	8,395	8,905	8,905	0
決算	事業費	9,941	7,725			
	市債+一般財源	8,654	6,681			

事業概要 (アクティビティ)	(1)法令等に基づく試験検査・環境モニタリング(大気、水質、土壌、底質、地盤沈下、地下水等)の実施 (2)放射性物質測定・河川等水質事故・広域異臭などの環境危機管理への対応 (3)マイクロプラスチック調査など新たな環境課題への対応 (4)地盤情報の収集・整理・情報提供を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
依頼検体	単位	目標	1192	1188	1000	1000	1000	1000
	件	実績	1126	916				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
期限内に報告	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100				
事業目的	本事業は環境科学研究所(当時は公害研究所)開設時からの基幹業務であり、市民の安全・安心な生活環境の確保や新たな環境汚染の未然防止のために、有害大気汚染物質・事業場排水・アスベストなど、法令に基づく庁内関係部署からの依頼による試験検査や地盤観測などの調査を実施し、科学的な調査により環境行政の一翼を担うことを目的としています。 また、自然災害や人為的災害等の緊急事態においては横浜市防災計画等に基づき、安全確保のために環境測定や流出等した有害化学物質に関する技術的助言を行うものとされています。緊急的な水質事故や異臭等に迅速に対応できることは、民間企業による委託では難しく、本市に設置されている分析機関ならではの強みです。結果を正確かつ速やかに情報発信することで市民の安全・安心な生活環境の確保に貢献します。							
背景・課題	日本では産業の発展に伴い公害が起り、1960年代に公害防止のための法的規制が進められました。その後、公害の防止・規制にとどまらず、積極的に環境を守り改善していく必要性から、1970年代には環境法令が拡大・発展しました。公害防止のための法的規制及び常時監視の継続的实施により、大気・水・土壌中の有害汚染物質濃度の多くは全国的にも横浜市内においても減少傾向となっています。その一方で、年間約70件発生している河川など公共用水域での水質事故や、2020年10月以降毎年市内広域で発生している異臭などに関して、市民からの要望も多く寄せられ社会的関心も高いことから、迅速な対応が求められます。							
根拠法令・方針決裁等	環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律、地盤沈下監視ガイドライン(環境省通知)、横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例、横浜市生活環境の保全等に関する条例、横浜市環境管理計画、横浜市生活環境保全推進ガイドライン、横浜市防災計画、横浜市国民保護計画、横浜市緊急事態等対処計画							
根拠・データ等	横浜市環境管理計画年次報告書、横浜市生活環境保全推進ガイドライン年次報告書、化学物質と環境(環境省)など							
事業スケジュール	昭和48年度：地盤データ収集 開始 昭和51年度：環境科学研究所(公害研究所)開所、行政検体(大気、水質)の試験検査 開始 昭和59年度：酸性雨モニタリング調査 開始 昭和61年度：大気アスベスト調査 開始 平成10年度：大気VOC調査 開始 平成14年度：地盤Viewによる地盤データ提供 開始 平成23年度：放射性核種分析 開始 平成29年度：マイクロプラスチック調査 開始 令和2年度：東京湾岸広域異臭 検査開始 令和6年度：地盤Viewによる地盤データ提供 停止							
事業開始年度	昭和48年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	大気環境試験検査・環境危機管理対策事業	4,244	3,701
2	水環境・地盤試験検査・環境危機管理対策事業	3,438	3,898	▲460	隔年実施事業の減
3	アスベスト等試験検査・環境危機管理対策事業	3,087	2,528	559	物価上昇、実績に合わせた増

	細事業合計	10,769	10,127	642	
--	-------	--------	--------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高須 豊	江幡 育郎	國府田 洋行

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	環境科学研究所	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	9	款	4	項	2	目	政策番号	31	施策番号	7
事業名称	機器保守管理運営費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	33,843	0	0	12,000	0	21,843
令和6年度	39,752	0	0	12,100	0	27,652
増▲減	▲5,909	0	0	▲100	0	▲5,809

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	45,318	48,141	48,141	48,141	0
	市債+一般財源	33,218	36,041	36,041	36,041	0
決算	事業費	45,141	49,066			
	市債+一般財源	45,078	49,039			

事業概要 (アクティビティ)	(1)法令等に基づく試験検査・環境モニタリング(大気、水質、土壌、底質、地盤沈下、地下水等)の実施 (2)放射性物質測定・河川等水質事故・広域異臭などの環境危機管理への対応 (3)マイクロプラスチック調査など新たな環境課題への対応 (4)地盤情報の収集・整理・情報提供 を実施するために必要な分析機器等の整備及び保守管理を行います。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
保有機器台数	単位	目標	14	14	15	15	15	15	15
	台	実績	14	14					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
正常稼働台数	単位	目標	14	14	15	15	15	15	15
	台	実績	14	12					

事業目的	「試験検査・環境危機管理対策事業」を実施するために必要な分析機器等の整備及び保守管理を行うことを目的とします。
------	---

背景・課題	各種試験検査を行うための分析機器の精度は、行政の信頼性を確保するため、正確であることが要求されます。最近の分析機器は、操作・分析・解析等にコンピュータ制御等による自動化が進んでおり、機器の保守点検・故障修理はメーカー技術者による対応が必要不可欠となっています。 定期的な試験検査のほか突発的な事故災害等に迅速に対応できるように、分析機器の効率的で計画的な更新を行うとともに、分析機器の保守管理・整備等を行います。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律、地盤沈下監視ガイドライン(環境省通知)、横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例、横浜市生活環境の保全等に関する条例、横浜市環境管理計画、横浜市生活環境保全推進ガイドライン、横浜市防災計画、横浜市国民保護計画、横浜市緊急事態等対処計画、地盤情報データベースの登録について(令和3年財令第455号通知)
------------	---

根拠・データ等	横浜市環境管理計画年次報告書、横浜市生活環境保全推進ガイドライン年次報告書、化学物質と環境(環境省)など
---------	--

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・農薬等分析装置(GC/MS)：リース(H30.10~R7.9)、再リース(R7.10~R9.9) ・農薬等分析装置(HPLC)：リース(R6.10~R13.9) ・大気汚染物質分析装置：リース(H30.10~R7.9)、再リース(R7.10~R9.9) ・水質汚濁物質分析装置：リース(R4.10~R11.9) ・走査型電子顕微鏡：リース(R7.1~R13.12) ・ICP発光分光分析装置：再リース(R4.10~R7.8)、更新リース(R7.9~R14.8) ・イオンクロマトグラフ分析装置：リース(R3.9~R10.8) ・放射性核種分析装置：購入(H23購入、R5部品交換) ・超純水製造装置：購入(R7購入予定) ・地盤観測機器(地盤沈下計10機、地下水位計14機)：購入(S54.5~H14.3)
----------	---

事業開始年度	昭和48年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	機器保守管理運営費		33,843	39,752	▲5,909
	細事業合計		33,843	39,752	▲5,909	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 高須 豊	係長 江幡 育郎	小野 勝義
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	環境科学研究所	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	9	款	4	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	管理運営費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	133,104	0	0	51	0	133,053
令和6年度	118,725	0	0	64	0	118,661
増▲減	14,379	0	0	▲13	0	14,392

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	112,767	117,434	112,954	112,954	0
	市債＋一般財源	112,712	117,373	112,954	112,954	0
決算	事業費	117,614	116,011			
	市債＋一般財源	117,603	115,993			

事業概要 (アクティビティ)	環境保全等に関する総合的かつ科学的な調査研究及び試験検査等を推進するため、良好な建築物の維持管理及び執務環境の確保を行う。また、研究所を運営するために必要な事務経費を執行する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	効率的な施設整備の維持・管理・保全を行い、安全かつ良好な執務環境を確保する。							
背景・課題	環境科学研究所が行う測定分析、調査研究を円滑に実施するために、施設の維持管理、執務環境の確保を行う必要があり、設備保守委託、不具合箇所の修繕等を実施することにより、適切な施設管理、良好な執務環境の確保を図る。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市環境科学研究所規則、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、横浜市生活環境の保全等に関する条例などの環境法令、消防法、労働安全衛生法、毒物及び劇物取締法							
根拠・データ等	横浜市環境管理計画年次報告書、横浜市生活環境保全推進ガイドライン年次報告書、環境科学研究所報など							
事業スケジュール	昭和51年4月 環境科学研究所（当時は公害研究所）を磯子区滝頭に設置 平成27年4月 神奈川区に研究所を移転（賃貸）							
事業開始年度	昭和51年4月							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	管理運営費	133,104	118,725	14,379	特殊空調設備機器更新に伴う委託料の増
	細事業合計	133,104	118,725	14,379		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 高須 豊	係長 内堀 寛子	鈴木 孝史
------------------------------------	------------	-------------	-------